2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名　株式会社 宮崎銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　8393　URL http://www.miyagin.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）平野　亘也
問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長　（氏名）日髙　啓司　TEL 0985-32-8212
定時株主総会開催予定日　2019年6月27日　配当支払開始予定日　2019年6月28日
有価証券報告書提出予定日　2019年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	53,444	△1.4	13,610	5.5	9,729	10.9
2018年3月期	54,222	3.7	12,894	0.2	8,770	△5.2

(注)包括利益　2019年3月期　6,936百万円　(△20.4%)　2018年3月期　8,716百万円　(38.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	564.73	562.99	6.5	0.4	25.4
2018年3月期	509.46	507.78	6.1	0.4	23.7

(参考) 持分法投資損益　2019年3月期　—百万円　2018年3月期　—百万円

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,101,632	151,878	4.8	8,791.61
2018年3月期	2,966,545	146,453	4.9	8,486.39

(参考) 自己資本　2019年3月期　151,509百万円　2018年3月期　146,079百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	91,319	20,919	△21,553	354,452
2018年3月期	△109,994	73,539	△1,560	263,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.50	—	45.00	—	1,549	17.6	1.0
2019年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	1,723	17.7	1.1
2020年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		22.6	

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、2018年3月期については、当該株式併合の影響を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「－」として記載しております。

3. 2020年 3月期の連結業績予想(2019年 4月 1日～2020年 3月31日)

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,200	△5.5	5,400	△32.7	3,700	△33.5	214.69
通期	52,300	△2.1	11,100	△18.4	7,600	△21.8	441.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	17,633,400 株	2018年3月期	17,633,400 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	399,956 株	2018年3月期	420,062 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	17,228,919 株	2018年3月期	17,214,847 株

（注）2017年10月１日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	47,009	△2.9	13,630	2.1	10,035	6.6
2018年3月期	48,416	5.5	13,349	7.7	9,410	△0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	582.48	580.69
2018年3月期	546.63	544.83

（注）2017年10月１日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,091,096	150,292	4.8	8,711.63
2018年3月期	2,956,337	145,550	4.9	8,445.03

（参考）自己資本　2019年3月期 150,131百万円　2018年3月期 145,367百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年 3月期の個別業績予想（2019年 4月 1日～2020年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△8.6	5,100	△32.9	3,500	△34.0	203.09
通期	46,000	△2.1	11,500	△15.6	8,300	△17.2	481.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
(1) 会社の経営の基本方針 …… 4
(2) 目標とする経営指標 …… 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 5
(4) 会社の対処すべき課題 …… 7
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
５．連結財務諸表 …… 8
(1) 連結貸借対照表 …… 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（セグメント情報） …… 14
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 16
６．個別財務諸表 …… 17
(1) 貸借対照表 …… 17
(2) 損益計算書 …… 19
(3) 株主資本等変動計算書 …… 20
役員異動 …… 22

※　2019年３月期決算説明資料

１．経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

2018 年度の国内経済は、海外経済の減速の影響が輸出・生産面にみられるものの、国内での設備投資や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体として緩やかな回復が継続しました。春以降続く米中の通商問題の影響等もあり、中国と欧州の景気は緩やかな減速傾向にあるものの、米国の景気は好調な個人消費により回復基調が続いております。今後の国内経済については、内需に支えられ緩やかな回復基調が当面継続するものの、通商問題の不透明感による世界経済の停滞が、景気後退につながる懸念があります。

金融面では、日経平均株価は好調な企業業績を背景に 2018 年 10 月にバブル後最高値となる２万４千円台まで上昇しましたが、12 月以降、世界経済の減速懸念が強まり、当年度末は２万２千円台となりました。また、長期金利の指標となる新発 10 年物国債利回りは、2018 年 10 月に 0.15%を上回ったものの、景気減速懸念から 12 月以降大きく低下し、当年度末は▲0.1%程度となりました。

県内経済は、雇用環境の改善が続くなか、緩やかな回復が継続しました。生産および住宅投資は横ばい圏での動きとなったものの、観光は宿泊客数・主要観光施設入場者数ともに前年を上回り、堅調に推移しております。

このような経済環境のもと、当行は、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したこと、受入機能提供手数料の減少により役務取引等収益が減少したこと、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したこと、ならびに貸倒引当金戻入益が増加したものの、株式等売却益や雑益の減少によりその他経常収益が減少したことから、前連結会計年度に比べ７億 78 百万円減少して 534 億 44 百万円となりました。

一方、経常費用は支払ローン関係手数料および株式等売却損の増加により役務取引等費用およびその他経常費用が増加したものの、預金等利息やコールマネー利息および国債等債券売却損の減少により資金調達費用およびその他業務費用が減少したこと、ならびに営業経費が減少したことから、前連結会計年度に比べ 14 億 94 百万円減少して 398 億 34 百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ７億 16 百万円増加して 136 億 10 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同９億 59 百万円増加して 97 億 29 百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銀行業（銀行業務）

経常収益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したこと、受入機能提供手数料の減少により役務取引等収益が減少したこと、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したこと、ならびに貸倒引当金戻入益が増加したものの、株式等売却益や雑益の減少によりその他経常収益が減少したことから、前連結会計年度に比べ 14 億 13 百万円減少して 473 億 96 百万円となりました。経常費用は支払ローン関係手数料および株式等売却損の増加により役務取引等費用およびその他経常費用が増加したものの、預金等利息やコールマネー利息および国債等債券売却損の減少により資金調達費用およびその他業務費用が減少したこと、ならびに営業経費が減少したことから、前連結会計年度に比べ 17 億 34 百万円減少して 336 億８百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ３億 21 百万円増加して 137 億 87 百万円となりました。

②リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ５億 37 百万円増加して 68 億 25 百万円となりました。一方、経常費用は、仕入原価が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ３億 96 百万円増加し 63 億 74 百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ１億 40 百万円増加して４億 50 百万円となりました。

③その他（信用保証業務等）

経常収益は、保証料が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ２億 71 百万円増加して７億 59 百万円となりました。一方、経常費用は、前連結会計年度に比べほぼ横這いの５億 83 百万円となりました。この結果、経常損益は、前連結会計年度に比べ２億 53 百万円増加して１億 75 百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の業績につきましては、経常利益ベースで「減収減益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は523億円、経常利益は111億円、親会社株主に帰属する当期純利益は76億円を見込んでおります。また、不良債権処理額は10億円を見込んでおります。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債等の状況

（貸出金）

貸出金の当連結会計年度末残高は、個人貸出、法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ662億円増加して1兆9,963億円となりました。

（有価証券）

有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ248億円減少して6,605億円となりました。

（資産運用商品）

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ3億円減少して442億円となり、公共債等債券の当連結会計年度末預り残高は、同25億円減少して299億円となりました。保険の当連結会計年度販売額は250億円と順調に増加し、当連結会計年度末までの販売額累計は3,260億円となりました。

（預金）

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、個人預金を中心に増加し、前連結会計年度末に比べ496億円増加して２兆5,368億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ906億85百万円増加して3,544億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金および預金の増加額が減少しましたが、借用金およびコールマネーの増加額が増加したことから、前連結会計年度に比べ2,013億13百万円増加して913億19百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少しましたが、有価証券の売却による収入も減少したことから、前連結会計年度に比べ526億20百万円減少して209億19百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出や劣後特約付社債の償還による支出があったことから、前連結会計年度に比べ199億93百万円減少して215億53百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結自己資本比率（国内基準）	10.90 %	9.83 %	9.82 %	9.51 %	8.29 %
単体自己資本比率（国内基準）	10.52 %	9.59 %	9.69 %	9.47 %	8.25 %

注. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、2019年６月27日開催の定時株主総会において１株当たり55円にて提案し、既に実施済みの中間配当金１株当たり45円と合わせて、年間配当金は2017年度か

ら10円増配の100円とすることを予定しております。

また、2019年度の1株当たり配当金は、安定配当という基本方針により、中間配当金50円、年間配当金100円を予定しております。

2．企業集団の状況

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

（銀行業）

当行の本店ほか支店72カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務およびその他付随業務を行っております。

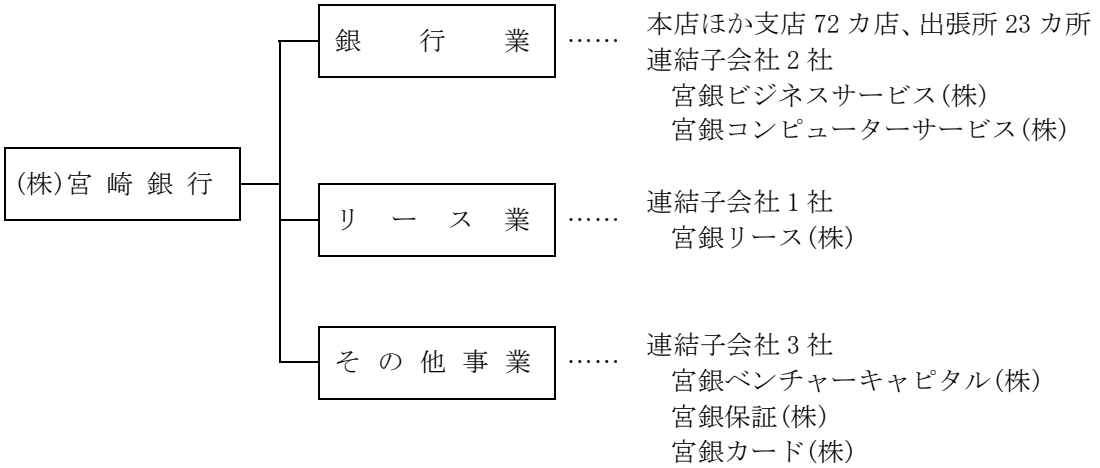
（リース業）

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

（その他事業）

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務および経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に株式を上場（又は公開）している会社はありません。

3．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

【経営理念】

「地域の明日を考える」

豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

2017 年度よりスタートした中期経営計画「お客さま成長力 No. 1 銀行」(2017 年 4 月～2020 年 3 月）では、最終年度である 2019 年度の経営指標を次のとおり掲げております。

経営指標		2019年度
収益性	経常利益	100億円
	ROE（当期純利益÷自己資本）	5%
効率性	OHR（経費÷コア業務粗利益）	69%
健全性	自己資本比率	9%
成長性	総預り資産残高（総預金残高+預り資産残高）	3兆円
	総貸出金残高	2兆円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

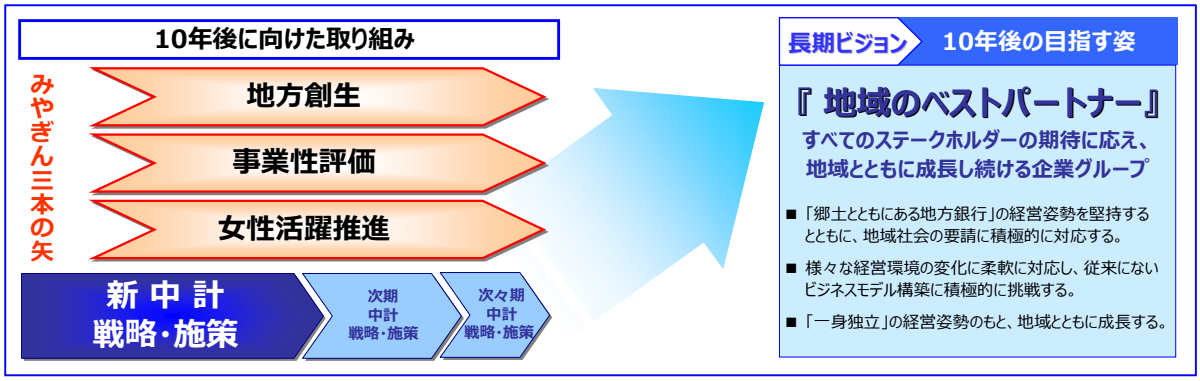
【計画の全体像】

当行を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化の加速による将来的な経済基盤の縮小、金融環境・規制環境のダイナミックな変化など、一層厳しさを増していくことが予想されます。

こうした厳しい環境の中、新中期経営計画は、当行グループが地域とともに成長し続けることを目的とした長期ビジョンを掲げ、その実現に向けて取り組む 3 年間の計画としております。

【長期ビジョン】

当行は、すべてのステークホルダーの期待に応え、地域とともに成長し続ける企業グループを目指してまいります。



【中期経営計画】

①名称　　『 お客さま成長力 No. 1 銀行 』

お客さま本位の考えを前面に打ち出し、「地域のお客さまの成長をサポートする銀行として宮崎銀行が No. 1 である」とお客さまに評価いただくことを目標としたタイトルです。

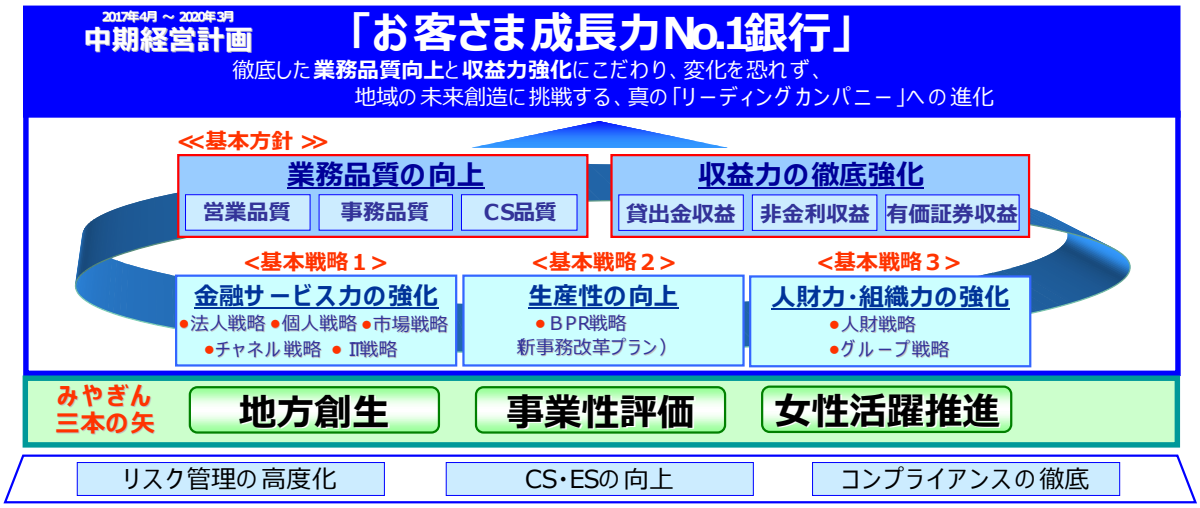
②基本方針

徹底した**業務品質の向上**と**収益力強化**にこだわり、変化を恐れず、地域の未来創造に挑戦する、真の「リーディングカンパニー」への進化

③期間

2017 年 4 月　～　2020 年 3 月（3 年間）

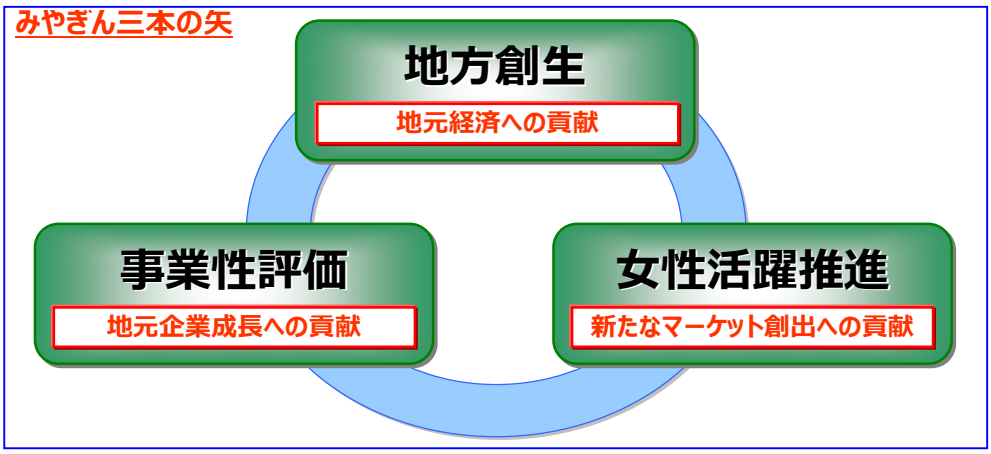
④コンセプト図



当行は、「地方創生」、「事業性評価」、「女性活躍推進」を中長期的な重点施策『みやぎん三本の矢』として強力に推進してまいります。

人口減少や少子高齢化が進み、長期的に衰退が懸念される地方経済を再生・創生していくためには、「事業性評価」を通じた成長・再生支援による地元企業の成長と、「女性活躍」による新たなマーケット創出や労働人口の確保が不可欠であり、その継続した取り組みが「地方創生」の実現につながるとの考えです。

「地方創生」については、自治体、地元大学、異業種企業との連携協力を密にし、中長期的に取り組む方針です。



(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は緩やかな回復基調が継続し、地域においても、宮崎駅西口の再開発や国際的なサーフィン大会、ラグビーワールドカップのキャンプ地として交流人口の増加による経済の活性化が期待されます。一方で、海外情勢を起因とするリスク要因や、地元での強い人手不足感が継続しており、今後について予断できる状況にはありません。

また、当行が置かれた経営環境は、人口減少による企業の後継者不足等の中長期的な課題に加え、他金融機関との競合やFinTech企業の台頭、マイナス金利政策の長期化など、ますます厳しさを増してきています。

このような環境のもと、当行は、中期経営計画「お客さま成長力　No.1銀行」の基本方針である「業務品質の向上」と「収益力の徹底強化」を推進しています。「みやぎん三本の矢」を中長期の重点施策として、女性や若者への投資、地元企業の海外進出やお客さまの業務効率化を実現するＩＴ化支援に取り組んでいます。特に、加速度的に進展するキャッシュレス化については、お客さまの利便性向上と効率化を実現する決済サービスの提供等、徹底して取り組みを強化してまいります。引き続き、このような施策を通じて金融仲介機能を発揮し、地域の課題を解決することで、お客さまの成長をサポートする銀行としてNo.1であると評価いただけるよう、全力で取り組んでまいります。

なお、当行では2016年6月に監査等委員会設置会社へ移行しておりますが、今回、更なるガバナンス機能の強化を図るため、委任型執行役員制度を導入し、また指名報酬委員会も設置する予定としております。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融サービスに係る事業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当行は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の当行グループの国内外での事業展開および株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
資産の部		
現金預け金	272,941	363,125
コールローン及び買入手形	1,066	2,515
買入金銭債権	93	64
金銭の信託	13,000	12,000
有価証券	685,326	660,594
貸出金	1,930,172	1,996,340
外国為替	2,667	2,317
リース債権及びリース投資資産	10,455	10,631
その他資産	30,004	31,714
有形固定資産	23,704	23,233
建物	8,075	7,983
土地	13,695	13,336
建設仮勘定	62	－
その他の有形固定資産	1,871	1,913
無形固定資産	2,212	3,002
ソフトウエア	2,106	2,921
その他の無形固定資産	105	80
繰延税金資産	735	1,279
支払承諾見返	2,894	2,674
貸倒引当金	△8,729	△7,859
投資損失引当金	△0	－
資産の部合計	2,966,545	3,101,632
負債の部		
預金	2,357,240	2,419,229
譲渡性預金	129,968	117,625
コールマネー及び売渡手形	39,561	109,604
債券貸借取引受入担保金	141,059	141,512
借用金	112,837	138,262
外国為替	10	16
社債	15,000	－
その他負債	9,687	10,452
役員賞与引当金	40	40
退職給付に係る負債	9,109	7,756
睡眠預金払戻損失引当金	273	265
偶発損失引当金	108	115
再評価に係る繰延税金負債	2,301	2,199
支払承諾	2,894	2,674
負債の部合計	2,820,092	2,949,754
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,820	12,819
利益剰余金	101,915	110,318
自己株式	△1,303	△1,241
株主資本合計	128,129	136,593
その他有価証券評価差額金	18,148	14,365
土地再評価差額金	3,044	2,821
退職給付に係る調整累計額	△3,243	△2,271
その他の包括利益累計額合計	17,949	14,915
新株予約権	183	160
非支配株主持分	190	207
純資産の部合計	146,453	151,878
負債及び純資産の部合計	2,966,545	3,101,632

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
経常収益	54,222	53,444
資金運用収益	34,135	33,974
貸出金利息	25,196	25,687
有価証券利息配当金	8,822	8,155
コールローン利息及び買入手形利息	15	36
預け金利息	4	4
その他の受入利息	95	91
役務取引等収益	8,190	8,119
その他業務収益	8,486	8,285
その他経常収益	3,410	3,064
貸倒引当金戻入益	31	51
償却債権取立益	141	69
その他の経常収益	3,237	2,942
経常費用	41,328	39,834
資金調達費用	1,715	1,275
預金利息	303	187
譲渡性預金利息	62	17
コールマネー利息及び売渡手形利息	275	110
債券貸借取引支払利息	401	411
借用金利息	69	69
社債利息	131	56
その他の支払利息	470	423
役務取引等費用	4,334	4,462
その他業務費用	8,452	6,904
営業経費	26,076	25,584
その他経常費用	748	1,606
その他の経常費用	748	1,606
経常利益	12,894	13,610
特別利益	370	523
固定資産処分益	366	523
その他の特別利益	3	－
特別損失	547	375
固定資産処分損	80	149
固定資産圧縮損	359	205
減損損失	106	19
税金等調整前当期純利益	12,717	13,758
法人税、住民税及び事業税	4,103	3,601
法人税等調整額	△168	409
法人税等合計	3,935	4,011
当期純利益	8,782	9,747
非支配株主に帰属する当期純利益	12	17
親会社株主に帰属する当期純利益	8,770	9,729

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
当期純利益	8,782	9,747
その他の包括利益	△65	△2,810
その他有価証券評価差額金	△336	△3,782
退職給付に係る調整額	270	972
包括利益	8,716	6,936
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,704	6,919
非支配株主に係る包括利益	12	17

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年４月１日　至　2018年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,820	94,693	△1,292	120,918
当期変動額					
剰余金の配当			△1,549		△1,549
親会社株主に帰属する当期純利益			8,770		8,770
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	7,221	△11	7,210
当期末残高	14,697	12,820	101,915	△1,303	128,129

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,484	3,045	△3,514	18,016	136	178	139,250
当期変動額							
剰余金の配当							△1,549
親会社株主に帰属する当期純利益							8,770
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△336	△0	270	△66	46	11	△7
当期変動額合計	△336	△0	270	△66	46	11	7,202
当期末残高	18,148	3,044	△3,243	17,949	183	190	146,453

当連結会計年度(自 2018年４月１日　至　2019年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,820	101,915	△1,303	128,129
当期変動額					
剰余金の配当			△1,550		△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益			9,729		9,729
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△1		66	65
土地再評価差額金の取崩			223		223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	8,402	62	8,464
当期末残高	14,697	12,819	110,318	△1,241	136,593

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,148	3,044	△3,243	17,949	183	190	146,453
当期変動額							
剰余金の配当							△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益							9,729
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							65
土地再評価差額金の取崩							223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,782	△223	972	△3,033	△22	17	△3,039
当期変動額合計	△3,782	△223	972	△3,033	△22	17	5,424
当期末残高	14,365	2,821	△2,271	14,915	160	207	151,878

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,717	13,758
減価償却費	1,864	1,799
減損損失	106	19
貸倒引当金の増減（△）	△1,183	△870
投資損失引当金の増減額（△は減少）	0	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	414	47
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	4	△7
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	6	6
資金運用収益	△34,135	△33,974
資金調達費用	1,715	1,275
有価証券関係損益（△）	△644	△1,408
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	－	93
為替差損益（△は益）	538	△274
固定資産処分損益（△は益）	△286	△373
その他の特別損益（△は益）	△3	－
固定資産圧縮損	359	205
貸出金の純増（△）減	△88,728	△66,424
預金の純増減（△）	132,951	61,851
譲渡性預金の純増減（△）	△39,354	△12,343
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	2,171	30,425
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	219	502
コールローン等の純増（△）減	△360	△1,448
コールマネー等の純増減（△）	△104,805	69,615
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△6,769	29
外国為替（資産）の純増（△）減	△511	403
外国為替（負債）の純増減（△）	△1	4
資金運用による収入	34,779	34,481
資金調達による支出	△1,779	△1,300
その他	△15,977	△1,762
小計	△106,689	94,334
法人税等の支払額	△3,305	△3,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,994	91,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△183,111	△134,385
有価証券の売却による収入	179,996	74,958
有価証券の償還による収入	80,474	80,843
金銭の信託の増加による支出	△2,000	－
金銭の信託の減少による収入	－	906
有形固定資産の取得による支出	△1,421	△964
有形固定資産の売却による収入	408	1,019
無形固定資産の取得による支出	△805	△1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,539	20,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	－	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出	－	△15,000
配当金の支払額	△1,549	△1,550
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△11	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,560	△21,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△38,016	90,685
現金及び現金同等物の期首残高	301,783	263,766
現金及び現金同等物の期末残高	263,766	354,452

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社６社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社２社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017 年４月１日　至 2018 年３月 31 日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業（百万円）	リース業（百万円）	計（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,889	5,971	53,861	361	54,222	－	54,222
セグメント間の内部経常収益	919	317	1,236	127	1,363	△1,363	－
計	48,809	6,288	55,098	488	55,586	△1,363	54,222
セグメント利益	13,466	310	13,777	△78	13,698	△804	12,894
セグメント資産	2,957,199	16,548	2,973,747	6,479	2,980,226	△13,681	2,966,545
その他の項目							
減価償却費	1,743	111	1,855	8	1,864	－	1,864
資金運用収益	34,934	1	34,935	38	34,973	△837	34,135
資金調達費用	1,719	50	1,770	12	1,782	△66	1,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,058	153	2,211	16	2,227	－	2,227

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

３．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△804 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△13,681 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△837 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△66 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018 年４月１日　至 2019 年３月 31 日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業（百万円）	リース業（百万円）	計（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	46,525	6,500	53,026	418	53,444	－	53,444
セグメント間の内部経常収益	870	324	1,194	341	1,536	△1,536	－
計	47,396	6,825	54,221	759	54,980	△1,536	53,444
セグメント利益	13,787	450	14,238	175	14,414	△804	13,610
セグメント資産	3,093,792	16,678	3,110,471	5,789	3,116,260	△14,627	3,101,632
その他の項目							
減価償却費	1,660	128	1,789	10	1,799	－	1,799
資金運用収益	34,774	0	34,775	37	34,812	△838	33,974
資金調達費用	1,280	51	1,332	10	1,343	△67	1,275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,629	160	2,790	27	2,818	－	2,818

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

３．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△804 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△14,627 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△838 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△67 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 自　2017 年４月　１日 至　2018 年３月 31 日	当連結会計年度 自　2018 年４月　１日 至　2019 年３月 31 日
１株当たり純資産額	円	8,486.39	8,791.61
１株当たり当期純利益金額	円	509.46	564.73
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	507.78	562.99

（注）1.　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 2018 年３月 31 日	当連結会計年度末 2019 年３月 31 日
純資産の部の合計額	百万円	146,453	151,878
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	373	368
うち少数株主持分	百万円	190	207
うち新株予約権	百万円	183	160
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	146,079	151,509
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,213	17,233

2.　1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自　2017年4月　1日 至　2018年3月 31日	当連結会計年度 自　2018年4月　1日 至　2019年3月 31日
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,770	9,729
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,770	9,729
普通株式の期中平均株式数	千株	17,214	17,228
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	56	53
うち新株予約権	千株	56	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	―

3.　2017年10月1月付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
資産の部		
現金預け金	272,900	363,084
現金	30,490	34,085
預け金	242,409	328,999
コールローン	1,066	2,515
買入金銭債権	93	64
金銭の信託	13,000	12,000
有価証券	688,882	664,148
国債	249,168	231,950
地方債	146,795	152,960
社債	101,283	100,124
株式	56,623	49,027
その他の証券	135,012	130,086
貸出金	1,934,671	2,000,547
割引手形	7,662	7,260
手形貸付	48,881	47,448
証書貸付	1,663,770	1,712,034
当座貸越	214,356	233,804
外国為替	2,667	2,317
外国他店預け	2,642	2,279
買入外国為替	0	－
取立外国為替	25	37
その他資産	22,617	24,832
前払費用	27	32
未収収益	2,602	2,476
金融派生商品	491	41
その他の資産	19,496	22,281
有形固定資産	23,280	22,685
建物	8,069	7,976
土地	13,695	13,336
リース資産	541	569
建設仮勘定	62	－
その他の有形固定資産	911	804
無形固定資産	2,170	2,974
ソフトウエア	2,106	2,910
その他の無形固定資産	64	64
繰延税金資産	－	174
支払承諾見返	2,894	2,674
貸倒引当金	△7,907	△6,922
投資損失引当金	△0	－
資産の部合計	2,956,337	3,091,096

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
負債の部		
預金	2,359,152	2,422,679
当座預金	50,520	47,184
普通預金	1,479,963	1,571,172
貯蓄預金	15,967	15,609
通知預金	330	268
定期預金	775,043	757,797
定期積金	1,896	1,530
その他の預金	35,431	29,116
譲渡性預金	133,868	120,725
コールマネー	39,561	109,604
債券貸借取引受入担保金	141,059	141,512
借用金	105,064	130,438
借入金	105,064	130,438
外国為替	10	16
売渡外国為替	5	11
未払外国為替	5	4
社債	15,000	－
その他負債	6,355	6,172
未決済為替借	15	18
未払法人税等	1,881	1,068
未払費用	1,050	1,059
前受収益	885	1,119
給付補填備金	1	1
金融派生商品	77	413
リース債務	551	620
資産除去債務	141	135
その他の負債	1,751	1,735
役員賞与引当金	40	40
退職給付引当金	4,319	4,360
睡眠預金払戻損失引当金	273	265
偶発損失引当金	108	115
繰延税金負債	775	－
再評価に係る繰延税金負債	2,301	2,199
支払承諾	2,894	2,674
負債の部合計	2,810,786	2,940,804
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,775	8,774
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	4	3
利益剰余金	102,004	110,713
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	95,530	104,239
別途積立金	85,201	93,101
繰越利益剰余金	10,329	11,138
自己株式	△1,303	△1,241
株主資本合計	124,174	132,944
その他有価証券評価差額金	18,148	14,365
土地再評価差額金	3,044	2,821
評価・換算差額等合計	21,193	17,187
新株予約権	183	160
純資産の部合計	145,550	150,292
負債及び純資産の部合計	2,956,337	3,091,096

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）	当事業年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）
経常収益	48,416	47,009
資金運用収益	34,934	34,774
貸出金利息	25,194	25,683
有価証券利息配当金	9,626	8,959
コールローン利息	15	36
預け金利息	4	4
その他の受入利息	93	90
役務取引等収益	8,256	8,135
受入為替手数料	2,207	2,199
その他の役務収益	6,048	5,936
その他業務収益	1,586	849
商品有価証券売買益	－	2
国債等債券売却益	1,585	847
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,639	3,249
貸倒引当金戻入益	1	185
償却債権取立益	141	69
株式等売却益	2,318	2,167
金銭の信託運用益	99	－
その他の経常収益	1,078	826
経常費用	35,066	33,378
資金調達費用	1,719	1,280
預金利息	304	187
譲渡性預金利息	63	17
コールマネー利息	275	110
債券貸借取引支払利息	401	411
借用金利息	43	42
社債利息	131	56
金利スワップ支払利息	470	423
その他の支払利息	29	30
役務取引等費用	4,455	4,798
支払為替手数料	413	411
その他の役務費用	4,042	4,386
その他業務費用	3,080	1,093
外国為替売買損	149	98
商品有価証券売買損	0	－
国債等債券売却損	2,218	174
国債等債券償還損	541	418
金融派生商品費用	170	401
営業経費	25,062	24,618
その他経常費用	747	1,587
貸出金償却	313	256
株式等売却損	21	814
株式等償却	239	199
金銭の信託運用損	－	93
その他の経常費用	174	222
経常利益	13,349	13,630
特別利益	370	523
固定資産処分益	366	523
その他の特別利益	3	－
特別損失	547	373
固定資産処分損	80	148
固定資産圧縮損	359	205
減損損失	106	19
税引前当期純利益	13,172	13,780
法人税、住民税及び事業税	3,950	3,313
法人税等調整額	△188	431
法人税等合計	3,762	3,745
当期純利益	9,410	10,035

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年４月１日　至 2018年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	4	8,775	6,473	77,401	10,267	94,142
当期変動額								
剰余金の配当							△1,549	△1,549
別途積立金の積立						7,800	△7,800	－
当期純利益							9,410	9,410
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	－	7,800	61	7,861
当期末残高	14,697	8,771	4	8,775	6,473	85,201	10,329	102,004

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,292	116,323	18,484	3,045	21,530	136	137,990
当期変動額							
剰余金の配当		△1,549					△1,549
別途積立金の積立							－
当期純利益		9,410					9,410
自己株式の取得	△11	△11					△11
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△336	△0	△337	46	△290
当期変動額合計	△11	7,850	△336	△0	△337	46	7,560
当期末残高	△1,303	124,174	18,148	3,044	21,193	183	145,550

当事業年度(自 2018年４月１日　至 2019年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	4	8,775	6,473	85,201	10,329	102,004
当期変動額								
剰余金の配当							△1,550	△1,550
別途積立金の積立						7,900	△7,900	
当期純利益							10,035	10,035
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
土地再評価差額金の取崩							223	223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△1	△1	－	7,900	808	8,708
当期末残高	14,697	8,771	3	8,774	6,473	93,101	11,138	110,713

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,303	124,174	18,148	3,044	21,193	183	145,550
当期変動額							
剰余金の配当		△1,550					△1,550
別途積立金の積立							－
当期純利益		10,035					10,035
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	66	65					65
土地再評価差額金の取崩		223					223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,782	△223	△4,005	△22	△4,028
当期変動額合計	62	8,770	△3,782	△223	△4,005	△22	4,741
当期末残高	△1,241	132,944	14,365	2,821	17,187	160	150,292

役　員　異　動

（2019 年 6 月 27 日付）

１．監査等委員でない取締役の異動

（１）新任取締役候補

該当ございません

（２）退任予定取締役

	【現役職名】	【役　員　名】	
①	取締役	星　原　一　弘	（上席執行役員就任予定）
②	取締役	山　田　知　樹	（上席執行役員就任予定）
③	取締役	日　髙　啓　司	（上席執行役員就任予定）
④	取締役	西　川　義　久	（上席執行役員就任予定）

（３）昇格予定取締役

該当ございません

２．監査等委員である取締役の異動

（１）新任取締役候補

該当ございません

（２）退任予定取締役

該当ございません

３．執行役員の異動

（１）新任執行役員（取締役兼務および上席執行役員を除く）

	【新役職名】	【現役職名】	【役　員　名】
①	執行役員	延岡営業部長	吉　田　秀　朗
②	執行役員	審査部長	後　藤　雅　彰
③	執行役員	営業統括部長	竹　嶋　豊　明
④	執行役員	本店営業部長兼 江平支店長	宮　阪　隆　彦

以上

【ご参考】

2019年6月27日付における取締役および執行役員の体制は以下の通り予定しております。

1．監査等委員でない取締役（ 5名 ）

役　職　名	役　員　名
代表取締役頭取	平　野　亘　也
代表取締役専務（執行役員兼務）	原　口　哲　二
常務取締役　　（執行役員兼務）	杉　田　浩　二
常務取締役　　（執行役員兼務）	河　内　克　典
非常勤取締役	大　坪　泰　三

2．監査等委員である取締役（ 6名 ）

役　職　名	役　員　名
取締役常勤監査等委員	関　本　泰　三
取締役常勤監査等委員	山　下　耕　司
社外取締役監査等委員	山　内　純　子
社外取締役監査等委員	島　津　久　友
社外取締役監査等委員	萩　元　重　喜
社外取締役監査等委員	稲　用　博　美

3．取締役以外の執行役員（ 8名 ）

役　職　名	役　員　名
上席執行役員	星　原　一　弘
上席執行役員	山　田　知　樹
上席執行役員	日　髙　啓　司
上席執行役員	西　川　義　久
執行役員	吉　田　秀　朗
執行役員	後　藤　雅　彰
執行役員	竹　嶋　豊　明
執行役員	宮　阪　隆　彦

以上

２０１９年３月期
決算説明資料

明日の夢 人から人へ
宮崎銀行

【目次】

Ⅰ　2019年3月期 決算の概況

1.損益状況	単・連	1
2.業務純益	単	3
3.利鞘	単	3
4.有価証券関係損益	単	3
5.自己資本比率（国内基準）	連・単	4
6.ＲＯＥ	単	4
7.役職員数および拠点数	単	4

Ⅱ　貸出金等の状況

1.リスク管理債権の状況	単・連	5
2.貸倒引当金等の状況	単・連	6
3.リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4.金融再生法開示債権	単・連	7
5.金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
＜参考＞部分直接償却額	単	7
6.個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
7.債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
8.自己査定結果	単	8
9.不良債権の状況等	単	9
＜参考＞破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
10.不良債権の推移	単	9
11.バルクセール等債権売却	単	9
＜参考＞不良債権等の状況	単	10
12.業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	11
③業種別金融再生法開示債権	単	12
④消費者ローン残高	単	12
⑤中小企業等貸出金残高および比率	単	12
⑥信用保証協会保証付融資残高	単	12
⑦系列ノンバンク向け融資残高	単	12
13.国別貸出状況等		
①特定海外債権残高	単	13
②アジア向け貸出金残高	単	13
③中南米主要国向け貸出金残高	単	13
④北米向け貸出金残高	単	13
⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
14.預金、貸出金の残高	単	14
＜参考＞個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
＜参考＞預り資産等残高	単	14

Ⅲ　その他

1.有価証券関係	単	15
2.デリバティブ取引関係	単	16
3.利益剰余金残高の推移	単・連	16
4.業績等予想	単	17

Ⅰ　2019年3月期　　決算の概況

1．損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
業務粗利益	36,592	1,067	35,525
除く債券関係損益（コア業務粗利益）	(36,338)	(△ 361)	(36,699)
国内業務粗利益	36,072	△ 350	36,422
資金利益	32,720	524	32,196
役務取引等利益	3,319	△ 473	3,792
その他業務利益	31	△ 402	433
国際業務粗利益	520	1,416	△ 896
資金利益	778	△ 245	1,023
役務取引等利益	17	10	7
その他業務利益	△ 275	1,653	△ 1,928
経費（除く臨時処理分）	23,599	△ 140	23,739
人件費	12,593	△ 177	12,770
物件費	9,462	11	9,451
税金	1,543	26	1,517
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,992	1,206	11,786
コア業務純益	12,738	△ 222	12,960
一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
業務純益	**12,992**	**1,206**	**11,786**
うち債券関係損益	254	1,428	△ 1,174
臨時損益	638	△ 925	1,563
うち株式等関係損益	1,153	△ 905	2,058
うち不良債権処理額	314	△ 26	340
貸出金償却	256	△ 57	313
個別貸倒引当金純繰入額	－	－	－
偶発損失引当金純繰入額	6	0	6
バルクセール等売却損	6	9	△ 3
その他	44	20	24
うち貸倒引当金戻入益	185	184	1
うち償却債権取立益	69	△ 72	141
経常利益	**13,630**	**281**	**13,349**
特別損益	149	325	△ 176
うち固定資産処分損益	375	89	286
固定資産処分益	523	157	366
固定資産処分損	148	68	80
税引前当期純利益	13,780	608	13,172
法人税、住民税及び事業税	3,313	△ 637	3,950
法人税等調整額	431	619	△ 188
法人税等合計	3,745	△ 17	3,762
当期純利益	**10,035**	**625**	**9,410**

与信関連費用	59	△ 138	197

（注）　1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 ＝ 一般貸倒引当金繰入額 ＋ 不良債権処理額 － 貸倒引当金戻入益 － 償却債権取立益

【連結】

（単位：百万円）

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
連結粗利益	37,736	1,428	36,308
資金利益	32,698	279	32,419
役務取引等利益	3,657	△ 198	3,855
その他業務利益	1,380	1,347	33
営業経費	25,584	△ 492	26,076
貸倒償却引当費用	320	△ 20	340
貸出金償却	256	△ 57	313
一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
偶発損失引当金繰入額	6	－	6
バルクセール等売却損	12	15	△ 3
その他	44	20	24
株式等関係損益	1,153	△ 905	2,058
その他	625	△ 319	944
経常利益	**13,610**	**716**	**12,894**
特別損益	148	324	△ 176
税金等調整前当期純利益	13,758	1,041	12,717
法人税、住民税及び事業税	3,601	△ 502	4,103
法人税等調整額	409	577	△ 168
法人税等合計	4,011	76	3,935
当期純利益	9,747	965	8,782
非支配株主に帰属する当期純利益	17	5	12
親会社株主に帰属する当期純利益	**9,729**	**959**	**8,770**

包括利益	6,936	△ 1,780	8,716

（注）連結粗利益 ＝ （資金運用収益 － 資金調達費用）＋（役務取引等収益 － 役務取引等費用）
＋（その他業務収益 － その他業務費用）

（参考.1） 連結業務純益

（単位：百万円）

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
連結業務純益	12,972	1,641	11,331

（注）連結業務純益 ＝ 単体業務純益 ＋ 子会社経常利益 － 内部取引

（参考.2）連結対象会社数

（単位：社）

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
連結子会社数	6	－	6
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益　【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
(1) 実質業務純益	12,992	1,206	11,786
職員一人当たり（千円）	8,857	904	7,953
(2) コア業務純益	12,738	△ 222	12,960
職員一人当たり（千円）	8,683	△ 62	8,745
(3) 業務純益	12,992	1,206	11,786
職員一人当たり（千円）	8,857	904	7,953

（注）1. 職員一人当たりは、有価証券報告書（出向者を除く。平残）ベースで算出しております。
2. 実質業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額
3. コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 債券関係損益

３．利鞘　【単体】

（単位：%）

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.32	△ 0.02	1.34
(ｲ) 貸出金利回	1.31	△ 0.03	1.34
(ﾛ) 有価証券利回	1.36	0.02	1.34
(2) 資金調達原価 (B)	0.85	△ 0.04	0.89
(ｲ) 預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(ﾛ) 外部負債利回	0.15	△ 0.05	0.20
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.46	0.01	0.45

（注）外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借用金の合算利回であります。

国内部門の利鞘　【単体】

（単位：%）

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.28	△ 0.02	1.30
(ｲ) 貸出金利回	1.31	△ 0.03	1.34
(ﾛ) 有価証券利回	1.30	0.02	1.28
(2) 資金調達原価 (B)	0.85	△ 0.02	0.87
(ｲ) 預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(ﾛ) 外部負債利回	0.11	△ 0.01	0.12
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.43	0.01	0.42

（注）外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借用金の合算利回であります。

４．有価証券関係損益　【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
債券関係損益	254	1,428	△ 1,174
売却益	847	△ 738	1,585
償還益	－	－	－
売却損	174	△ 2,044	2,218
償還損	418	△ 123	541
償却	－	－	－
株式等関係損益	1,153	△ 905	2,058
売却益	2,167	△ 151	2,318
売却損	814	793	21
償却	199	△ 40	239

５．自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】　（単位：％、百万円）

	2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
		2018年9月期末比	2018年3月期末比		
(1) 自己資本比率	8.29 %	△ 0.43 %	△ 1.22 %	8.72 %	9.51 %
(2) 自己資本額（コア資本）	133,245	△ 2,948	△ 12,948	136,193	146,193
(3) リスク・アセット	1,605,377	45,144	69,724	1,560,233	1,535,653

【単体】　（単位：％、百万円）

	2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
		2018年9月期末比	2018年3月期末比		
(1) 自己資本比率	8.25 %	△ 0.39 %	△ 1.22 %	8.64 %	9.47 %
(2) 自己資本額（コア資本）	131,561	△ 2,439	△ 12,981	134,000	144,542
(3) リスク・アセット	1,594,604	44,426	69,854	1,550,178	1,524,750

６．ＲＯＥ　【単体】　（単位：％）

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
実質業務純益ベース	8.79	0.47	8.32
業務純益ベース	8.79	0.47	8.32
当期純利益ベース	6.79	0.15	6.64

（注）1. ＲＯＥ ＝ $\dfrac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{\text{（期首純資産額 ＋ 期末純資産額）} \div 2} \times 100$

期首純資産額および期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。

2. 実質業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額

７．役職員数および拠点数　【単体】　（単位：人、か店）

	2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
		2018年9月期末比	2018年3月期末比		
役員数	15	－	－	15	15
従業員数	1,421	△ 45	△ 15	1,466	1,436
国内本支店	96	－	－	96	96

（注）1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所23か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

Ⅱ　貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況

＊部分直接償却　　・・・　実施後
＊未収利息不計上基準　・・・　自己査定基準

【単体】

（単位：百万円）

		2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
			2018年9月期末比	2018年3月期末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	199	42	△ 29	157	228
	延滞債権額	18,980	△ 1,651	△ 2,184	20,631	21,164
	3カ月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権額	11,384	352	1,466	11,032	9,918
	合計 (A)	30,565	△ 1,256	△ 746	31,821	31,311

貸出金残高（末残）	2,000,547	40,367	65,876	1,960,180	1,934,671

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	延滞債権額	0.94	△ 0.11	△ 0.15	1.05	1.09
	3カ月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権額	0.56	0.00	0.05	0.56	0.51
	合計	1.52	△ 0.10	△ 0.09	1.62	1.61

【連結】

（単位：百万円）

		2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
			2018年9月期末比	2018年3月期末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	285	61	△ 19	224	304
	延滞債権額	19,387	△ 1,660	△ 2,156	21,047	21,543
	3カ月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権額	11,446	363	1,483	11,083	9,963
	合計 (A)	31,119	△ 1,236	△ 691	32,355	31,810

貸出金残高（末残）	1,996,340	40,634	66,168	1,955,706	1,930,172

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.00	0.00	0.01	0.01
	延滞債権額	0.97	△ 0.10	△ 0.14	1.07	1.11
	3カ月以上延滞債権額	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権額	0.57	0.01	0.06	0.56	0.51
	合計	1.55	△ 0.10	△ 0.09	1.65	1.64

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期末	2018年9月期末比	2018年3月期末比	2018年9月期末	2018年3月期末
貸倒引当金 (B)	6,922	△ 540	△ 985	7,462	7,907
一般貸倒引当金	1,250	△ 16	△ 2	1,266	1,252
個別貸倒引当金	5,672	△ 523	△ 982	6,195	6,654
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

債権売却損失引当金	－	－	－	－	－

【連結】

（単位：百万円）

	2019年3月期末	2018年9月期末比	2018年3月期末比	2018年9月期末	2018年3月期末
貸倒引当金 (B)	7,859	△ 459	△ 870	8,318	8,729
一般貸倒引当金	1,478	△ 2	16	1,480	1,462
個別貸倒引当金	6,380	△ 457	△ 887	6,837	7,267
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

債権売却損失引当金	－	－	－	－	－

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：%）

	2019年3月期末	2018年9月期末比	2018年3月期末比	2018年9月期末	2018年3月期末
引当率 (B) / (A)	22.64	△ 0.72	△ 2.61	23.36	25.25

【連結】

（単位：%）

	2019年3月期末	2018年9月期末比	2018年3月期末比	2018年9月期末	2018年3月期末
引当率 (B) / (A)	25.25	△ 0.45	△ 2.19	25.70	27.44

４．金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円、％）

	2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
		2018年9月期末比	2018年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,600	458	479	3,142	3,121
危険債権	15,588	△ 2,065	△ 2,693	17,653	18,281
要管理債権	11,384	352	1,466	11,032	9,918
小計 (a)	30,573	△ 1,255	△ 747	31,828	31,320
正常債権	1,978,453	45,493	70,581	1,932,960	1,907,872
合計（総与信）	2,009,026	44,238	69,833	1,964,788	1,939,193
開示債権の総与信に占める割合	1.52 %	△ 0.09 %	△ 0.09 %	1.61 %	1.61 %

【連結】

（単位：百万円、％）

	2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
		2018年9月期末比	2018年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,028	480	533	3,548	3,495
危険債権	15,656	△ 2,076	△ 2,706	17,732	18,362
要管理債権	11,446	363	1,483	11,083	9,963
小計 (a)	31,131	△ 1,233	△ 691	32,364	31,822
正常債権	1,991,314	45,815	71,124	1,945,499	1,920,190
合計（総与信）	2,022,446	44,583	70,434	1,977,863	1,952,012
開示債権の総与信に占める割合	1.53 %	△ 0.10 %	△ 0.10 %	1.63 %	1.63 %

５．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

		2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
			2018年9月期末比	2018年3月期末比		
保全額 (b)		19,133	△ 1,033	△ 1,441	20,166	20,574
	貸倒引当金	6,227	△ 595	△ 838	6,822	7,065
	特定債務者引当金	－	－	－	－	－
	担保保証等	12,906	△ 438	△ 602	13,344	13,508

（単位：％）

保全率 (b) / (a)	62.58	△ 0.78	△ 3.10	63.36	65.68

【連結】

（単位：百万円）

		2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
			2018年9月期末比	2018年3月期末比		
保全額 (b)		19,585	△ 1,018	△ 1,390	20,603	20,975
	貸倒引当金	6,604	△ 585	△ 812	7,189	7,416
	特定債務者引当金	－	－	－	－	－
	担保保証等	12,980	△ 433	△ 579	13,413	13,559

（単位：％）

保全率 (b) / (a)	62.91	△ 0.74	△ 3.00	63.65	65.91

＜参考＞ 部分直接償却額 【単体】

（単位：百万円）

	2017年3月期末	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末	2019年3月期末
累計額	1,066	1,020	2,018	1,970	1,931
（中間）期末処理額	176	－	1,376	－	999

６．個別貸倒引当金対象債権の状況　【単体】

＜2019年3月期末＞　（単位：百万円、％）

	破綻懸念先	実質破綻先	破 綻 先	合　計
対象債権の残高 A	15,588	3,399	200	19,188
担保等の保全額 B	8,008	1,780	170	9,960
担保等で保全されていない額 C = A − B	7,579	1,619	29	9,228
個別貸倒引当金 D	3,995	1,619	29	5,644
引当率 D / C	52.71 %	100.00 %	100.00 %	61.16 %

＜2018年9月期末＞　（単位：百万円、％）

	破綻懸念先	実質破綻先	破 綻 先	合　計
対象債権の残高 A	17,653	2,985	157	20,795
担保等の保全額 B	8,949	1,484	104	10,538
担保等で保全されていない額 C = A − B	8,704	1,500	52	10,257
個別貸倒引当金 D	4,614	1,500	52	6,167
引当率 D / C	53.01 %	100.00 %	100.00 %	60.12 %

＜2018年3月期末＞　（単位：百万円、％）

	破綻懸念先	実質破綻先	破 綻 先	合　計
対象債権の残高 A	18,281	2,891	230	21,402
担保等の保全額 B	9,104	1,480	203	10,787
担保等で保全されていない額 C = A − B	9,176	1,410	27	10,615
個別貸倒引当金 D	5,189	1,410	27	6,627
引当率 D / C	56.54 %	100.00 %	100.00 %	62.43 %

７．債務者区分ごとの引当額と引当率　【単体】

（単位：億円、％）

			2019年3月期末	2018年9月期末	2018年3月期末
破綻先・実質破綻先		引当額	16億円	15億円	14億円
		引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%
破綻懸念先		引当額	39億円	46億円	51億円
		引当率	無担保部分の52.71%	無担保部分の53.01%	無担保部分の56.54%
要注意先	要管理先	引当額	6億円	7億円	5億円
		引当率	債権額の4.64%	債権額の5.54%	債権額の4.42%
	その他要注意先	引当額	4億円	4億円	5億円
		引当率	債権額の0.37%	債権額の0.33%	債権額の0.50%
正常先		引当額	1億円	1億円	1億円
		引当率	債権額の0.00%	債権額の0.00%	債権額の0.00%

８．自己査定結果　【単体】

（単位：百万円、％）

	2019年3月期末		2018年9月期末		2018年3月期末	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率
総与信残高	2,009,026	100.00	1,964,788	100.00	1,939,193	100.00
非分類額	1,879,947	93.57	184,076	93.68	1,819,155	93.81
分類額合計	129,079	6.42	124,081	6.31	120,037	6.19
うちⅡ分類	125,495	6.24	119,992	6.10	116,049	5.98
うちⅢ分類	3,583	0.17	4,089	0.20	3,987	0.20
うちⅣ分類	−	−	−	−	−	−

（注）分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

９．不良債権の状況等　【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
		2018年9月期末比	2018年3月期末比		
破綻先	200	43	△ 30	157	230
実質破綻先	3,399	414	508	2,985	2,891
小計　①	3,600	458	479	3,142	3,121
破綻懸念先　②	15,588	△ 2,065	△ 2,693	17,653	18,281
①　＋　②	19,188	△ 1,607	△ 2,214	20,795	21,402
要注意先　③	138,931	5,441	9,314	133,490	129,617
要管理債権　④	11,384	352	1,466	11,032	9,918
合計　① ＋ ② ＋ ③	158,120	3,834	7,101	154,286	151,019

金融再生法開示債権 ①　＋　②　＋　④	30,573	△ 1,255	△ 747	31,828	31,320

＜参考＞ 破綻懸念先以下の債権の状況等　【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期		2018年3月期	
	2018年9月期		2017年9月期	
前期末残高　①	21,402	21,042	23,793	23,793
新規発生額　②	1,805	2,797	1,555	2,884
正常先からの発生	706	1,258	344	639
要注意先（要管理先を除く）からの発生	1,017	1,251	1,175	2,071
要管理先からの発生	80	288	35	173
最終処理額　③	2,412	4,651	2,944	5,274
直接償却	55	1,055	55	1,432
債権売却等	0	0	－	23
その他（回収、債務者の業況改善等）	2,356	3,596	2,888	3,819
当（中間）期末残高　①＋②－③	20,795	19,188	22,404	21,402

貸倒引当金純繰入額	△ 389	△ 185	460	△ 1
一般貸倒引当金純繰入額	13	△ 2	232	△ 74
個別貸倒引当金純繰入額	△ 403	△ 182	227	73

（注）1.「新規発生額」は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

2.「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

１０．不良債権の推移　【単体】

（単位：百万円）

	2017年3月期末	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末	2019年3月期末
リスク管理債権	30,798	32,314	31,311	31,821	30,565
金融再生法開示債権	30,804	32,324	31,320	31,828	30,573

１１．バルクセール等債権売却　【単体】

（単位：百万円）

	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	2016年9月期		2017年9月期		2018年9月期	
譲渡債権額	0	4	－	23	0	0

＜参考＞ 不良債権等の状況 【単体】

（単位：億円）

自己査定における債務者区分	分類＜償却後＞ 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	金融再生法に基づく開示債権	引当金	保全率	＜参考＞ リスク管理債権
破綻先 2	引当金・担保・保証等による保全部分 23	12	全額引当 (4) ―	全額引当 (11) ―	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 36	16	100.00%	破綻先債権 1
実質破綻先 33								延滞債権 189
破綻懸念先 155	引当金・担保・保証等による保全部分 71	48	必要額を引当 (75) 35		危険債権 155	39	77.01%	
要注意先 要管理先 140	8 担保等 40 信用 100	131	※ ( )内の計数は引当前の分類額		要管理債権 113	5	30.99%	3カ月以上延滞債権 ― 貸出条件緩和債権 113
要注意先 要管理先以外の要注意先 1,249	186	1,062			正常債権 19,784	6		
正常先（国、地公体を含む） 18,509	18,509							
合計 20,090	非分類 18,799	Ⅱ分類 1,254	Ⅲ分類 (80) 35	Ⅳ分類 (11) ―	合計 20,090	合計 68	要管理債権以下合計 62.58%	リスク管理債権合計 305

※開示対象債権

○金融再生法に基づく開示債権　・・・　貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権

○リスク管理債権　・・・　貸出金

１２．業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
		2018年9月期末比	2018年3月期末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	2,000,547	40,367	65,876	1,960,180	1,934,671
製造業	116,244	△ 1,415	461	117,659	115,783
農業、林業	31,483	△ 305	868	31,788	30,615
漁業	4,513	942	△ 455	3,571	4,968
鉱業、採石業、砂利採取業	686	63	－	623	686
建設業	49,126	4,843	266	44,283	48,860
電気・ガス・熱供給・水道業	63,389	△ 603	1,381	63,992	62,008
情報通信業	13,100	3,120	3,227	9,980	9,873
運輸業、郵便業	42,762	△ 1,692	△ 2,434	44,454	45,196
卸売業、小売業	137,098	1,380	4,118	135,718	132,980
金融業、保険業	37,346	△ 2,540	△ 1,165	39,886	38,511
不動産業、物品賃貸業	329,376	8,629	15,817	320,747	313,559
学術研究、専門・技術サービス業	8,146	1,045	898	7,101	7,248
宿泊業、飲食サービス業	19,871	1,128	1,760	18,743	18,111
生活関連サービス業、娯楽業	21,262	△ 1,429	△ 1,641	22,691	22,903
教育、学習支援業	8,668	830	829	7,838	7,839
医療、福祉	160,535	4,593	5,741	155,942	154,794
その他サービス業	29,300	130	△ 651	29,170	29,951
地方公共団体	283,290	△ 6,847	△ 15,378	290,137	298,668
その他	644,352	28,495	52,234	615,857	592,118

② 業種別リスク管理債権 【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
		2018年9月期末比	2018年3月期末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	30,565	△ 1,256	△ 746	31,821	31,311
製造業	2,544	△ 814	△ 1,031	3,358	3,575
農業、林業	791	20	32	771	759
漁業	0	△ 0	△ 4	0	4
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
建設業	2,243	△ 87	220	2,330	2,023
電気・ガス・熱供給・水道業	506	△ 144	△ 144	650	650
情報通信業	11	△ 12	△ 13	23	24
運輸業、郵便業	130	△ 31	14	161	116
卸売業、小売業	5,738	△ 395	67	6,133	5,671
金融業、保険業	111	111	111	－	－
不動産業、物品賃貸業	4,463	30	211	4,433	4,252
学術研究、専門・技術サービス業	82	2	13	80	69
宿泊業、飲食サービス業	1,283	22	△ 155	1,261	1,438
生活関連サービス業、娯楽業	622	△ 12	△ 42	634	664
教育、学習支援業	206	0	5	206	201
医療、福祉	9,287	△ 181	△ 324	9,468	9,611
その他サービス業	472	△ 16	△ 103	488	575
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	2,067	250	395	1,817	1,672

③ 業種別金融再生法開示債権　【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期末	2018年9月期末比	2018年3月期末比	2018年9月期末	2018年3月期末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	30,573	△ 1,255	△ 747	31,828	31,320
製造業	2,546	△ 814	△ 1,031	3,360	3,577
農業、林業	795	20	31	775	764
漁業	0	△ 0	△ 5	0	5
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
建設業	2,243	△ 87	220	2,330	2,023
電気・ガス・熱供給・水道業	506	△ 144	△ 144	650	650
情報通信業	11	△ 12	△ 13	23	24
運輸業、郵便業	130	△ 31	14	161	116
卸売業、小売業	5,739	△ 394	67	6,133	5,672
金融業、保険業	111	111	111	－	－
不動産業、物品賃貸業	4,463	30	211	4,433	4,252
学術研究、専門・技術サービス業	82	2	13	80	69
宿泊業、飲食サービス業	1,283	22	△ 155	1,261	1,438
生活関連サービス業、娯楽業	622	△ 12	△ 42	634	664
教育、学習支援業	206	0	5	206	201
医療、福祉	9,288	△ 181	△ 323	9,469	9,611
その他サービス業	472	△ 16	△ 103	488	575
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	2,068	251	395	1,817	1,673

④ 消費者ローン残高　【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期末	2018年9月期末比	2018年3月期末比	2018年9月期末	2018年3月期末
消費者ローン残高	679,564	26,925	48,390	652,639	631,174
うち住宅ローン残高	629,219	26,617	48,154	602,602	581,065
うちその他ローン残高	50,344	308	235	50,036	50,109

⑤ 中小企業等貸出金残高および比率　【単体】

（単位：百万円、%）

	2019年3月期末	2018年9月期末比	2018年3月期末比	2018年9月期末	2018年3月期末
総貸出金残高	2,000,547	40,367	65,876	1,960,180	1,934,671
中小企業等貸出金残高	1,566,941	52,359	93,999	1,514,582	1,472,942
中小企業等貸出金比率	78.32 %	1.06 %	2.19 %	77.26 %	76.13 %

⑥ 信用保証協会保証付融資残高　【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期末	2018年9月期末比	2018年3月期末比	2018年9月期末	2018年3月期末
融資残高	41,812	△ 1,887	△ 4,529	43,699	46,341

⑦ 系列ノンバンク向け融資残高　【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期末	2018年9月期末比	2018年3月期末比	2018年9月期末	2018年3月期末
融資残高	4,742	△ 250	△ 240	4,992	4,982

（注）系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

１３．国別貸出状況等

① 特定海外債権残高　【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金残高　【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要国向け貸出金残高　【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
		2018年9月期末比	2018年3月期末比		
パナマ	1,255	△ 58	△ 117	1,313	1,372
（うちリスク管理債権）	－	－	－	－	－
合計	1,255	△ 58	△ 117	1,313	1,372
（うちリスク管理債権）	－	－	－	－	－

④ 北米向け貸出金残高　【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
		2018年9月期末比	2018年3月期末比		
アメリカ合衆国	1,000	－	－	1,000	1,000
（うちリスク管理債権）	－	－	－	－	－
カナダ	626	△ 77	291	703	335
（うちリスク管理債権）	－	－	－	－	－
合計	1,626	△ 77	291	1,703	1,335
（うちリスク管理債権）	－	－	－	－	－

⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高　【単体】

該当ありません。

１４．預金、貸出金の残高　【単体】（譲渡性預金を含む）

（単位：百万円）

	2019年3月期			2018年9月期	2018年3月期
		2018年9月期比	2018年3月期比		
預金（末残）	2,543,404	19,353	50,383	2,524,051	2,493,021
（平残）	2,536,913	△ 12,736	35,845	2,549,649	2,501,068
貸出金（末残）	2,000,547	40,367	65,876	1,960,180	1,934,671
（平残）	1,959,074	22,799	87,819	1,936,275	1,871,255

＜参考＞ 個人、法人別預金の種類別内訳　【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース）

（単位：百万円）

	2019年3月期			2018年9月期	2018年3月期
		2018年9月期比	2018年3月期比		
個人	1,517,591	9,446	52,895	1,508,145	1,464,696
流動性	974,922	13,061	61,260	961,861	913,662
定期性	542,669	△ 3,615	△ 8,365	546,284	551,034
法人	749,550	△ 15,967	△ 2,835	765,517	752,385
流動性	549,229	△ 13,665	△ 11,020	562,894	560,249
定期性	200,321	△ 2,302	8,185	202,623	192,136

＜参考＞ 預り資産等残高　【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月期末			2018年9月期末	2018年3月期末
		2018年9月期末比	2018年3月期末比		
投資信託	44,201	△ 560	△ 398	44,761	44,599
うち個人	38,275	△ 1,254	△ 1,994	39,529	40,269
公共債	25,417	△ 2,943	△ 4,244	28,360	29,661
うち個人	21,709	△ 2,691	△ 4,482	24,400	26,191
保険	326,046	12,490	24,947	313,556	301,099
合計	395,665	8,988	20,305	386,677	375,360

Ⅲ　その他

１．有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券　　（単位：百万円）

	種類	2019年3月期末			2018年9月期末			2018年3月期末		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社　債	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	64	64	0	78	79	1	93	95	1
	小　計	64	64	0	78	79	1	93	95	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社　債	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	小　計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　　計		64	64	0	78	79	1	93	95	1

その他有価証券　　（単位：百万円）

	種類	2019年3月期末			2018年9月期末			2018年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差　額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	33,559	20,589	12,969	47,741	26,825	20,916	41,461	23,968	17,493
	債　券	471,033	462,673	8,360	427,652	420,115	7,537	463,415	453,794	9,620
	国　債	231,950	227,344	4,606	244,482	240,015	4,467	249,168	243,480	5,687
	地方債	143,733	141,772	1,960	91,968	90,740	1,227	117,306	115,614	1,692
	社　債	95,349	93,556	1,792	91,201	89,359	1,841	96,940	94,699	2,240
	その他	84,271	81,191	3,080	51,994	48,684	3,310	44,258	41,726	2,532
	小　計	588,864	564,455	24,409	527,389	495,624	31,764	549,135	519,489	29,646
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	10,809	13,233	△2,424	7,856	8,867	△1,011	10,456	11,772	△1,316
	債　券	14,001	14,215	△214	70,069	70,702	△632	33,831	34,245	△414
	国　債	－	－	－	4,491	4,497	△6	－	－	－
	地方債	9,227	9,269	△42	56,345	56,907	△562	29,488	29,882	△394
	社　債	4,774	4,945	△171	9,233	9,297	△63	4,343	4,362	△19
	その他	40,876	42,263	△1,386	72,707	74,418	△1,711	87,224	89,489	△2,265
	小　計	65,687	69,712	△4,024	150,633	153,989	△3,355	131,512	135,508	△3,995
合　　計		654,552	634,167	20,385	678,022	649,614	28,408	680,648	654,997	25,650

（注）　売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当期における減損処理額はありません。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

２．デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引　（単位：百万円）

区　分	種　類	2019年3月期末			2018年9月期末			2018年3月期末		
		契約額等	時　価	評価損益	契約額等	時　価	評価損益	契約額等	時　価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－
店　頭	金利先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップ	32,931	△356	△356	33,669	26	26	34,407	△74	△74
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　　計			△356	△356		26	26		△74	△74

通貨関連取引　（単位：百万円）

区　分	種　類	2019年3月期末			2018年9月期末			2018年3月期末		
		契約額等	時　価	評価損益	契約額等	時　価	評価損益	契約額等	時　価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－
店　頭	通貨スワップ	2,223	1	1	2,199	△74	△74	2,152	24	24
	為替予約	4,761	△16	△16	15,401	△248	△248	14,289	464	464
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　　計			△15	△15		△323	△323		488	488

３．利益剰余金残高の推移

【単体】　（単位：百万円）

	2017年3月期末	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末	2019年3月期末
利　益　剰　余　金　残　高	94,142	97,345	102,004	106,551	110,713

【連結】　（単位：百万円）

	2017年3月期末	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末	2019年3月期末
利　益　剰　余　金　残　高	94,693	97,955	101,915	106,722	110,318

４．業績等予想 【単体】

（単位：億円）

	2020年3月期予想		2019年3月期実績		
		2019年9月期予想		修正後見込み	当初見込み
経常収益	460	220	470	486	485
一般貸倒引当金繰入額	△ 0	△ 0	△ 2	△ 0	△ 1
不良債権処理額	10	4	314	4	11
経常利益	115	51	136	135	120
当期（中間）純利益	83	35	100	96	85

業務純益	123	52	129	122	113
実質業務純益	123	52	129	122	112
コア業務純益	118	49	127	123	111

（注）1. 実質業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 債券関係損益

3. 「2019年3月期実績」における「当初見込み」欄は、2018年5月11日公表の2017年度決算発表時における見込み計数であります。

4. 「2019年3月期実績」における「修正後見込み」欄は、2018年11月8日公表の2018年度中間決算発表時における見込み計数であります。

以　上

2019年3月期決算について

2019年5月14日

明日の夢 人から人へ
宮崎銀行

Copyright Ⓒ 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

2019年3月期　決算サマリー

明日の夢 人から人へ 宮崎銀行

【 単体 】

（単位：億円）

	2019年3月期	増減	2018年3月期
経常収益 ①	470.0	▲14.1	484.1
コア業務粗利益 ②	363.3	▲3.6	366.9
資金利益	334.9	2.7	332.2
役務取引等利益	33.3	▲4.7	38.0
その他業務利益（債券関係損益除く）	▲4.9	▲1.7	▲3.2
経費 ③	235.9	▲1.4	237.3
コア業務純益 （②－③） ④	127.3	▲2.3	129.6
与信関連費用 ⑤	0.5	▲1.4	1.9
貸倒引当金繰入額（▲は戻入）	▲1.8	▲1.8	▲0
償却債権取立益	0.6	▲0.8	1.4
有価証券に関する損益 ⑥	14.0	5.2	8.8
債券関係損益	2.5	14.2	▲11.7
株式等関係損益	11.5	▲9.0	20.5
その他臨時損益 ⑦	▲4.5	▲1.6	▲2.9
経常利益 （④－⑤＋⑥＋⑦） ⑧	136.3	2.9	133.4
特別損益	1.4	3.1	▲1.7
税引前当期純利益	137.8	6.1	131.7
法人税等合計	37.4	▲0.2	37.6
当期純利益 ⑨	100.3	6.2	94.1

13期ぶりの減収増益決算、
経常利益は過去2番目の高水準。

①経常収益	2018年3月期比　▲14.1億円 （2017年3月期以来2期ぶりの減収）

・貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少で資金運用収益が減少。
・預り資産手数料およびソリューション手数料の減少で役務取引等収益が減少。
・債券および株式関係収益の減少。

②コア業務粗利益	2018年3月期比　▲3.6億円 （2017年3月期以来2期ぶりの減益）

・役務取引等収益の減少に加え、支払ローン関係手数料の増加により役務取引等利益が減少。

④コア業務純益	2018年3月期比　▲2.3億円 （2017年3月期以来2期ぶりの減益）

・人件費を中心に経費が減少したものの、コア業務粗利益が減少。

⑧経常利益	2018年3月期比　＋2.9億円 （2期連続の増益）

・コア業務純益および株式関係損益が減少したものの、与信関連費用が減少および債券関係損益が増加。

⑨当期純利益	2018年3月期比　＋6.2億円 （2016年3月以来3期ぶりの増益）

・特別損益が増加したことに加え、法人税等の税金費用が減少。

Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

減収・増益の要因

（単位：億円）

減収要因	資金運用収益		▲1.5
	貸出金利息	一般貸出金利息	+8.2
		公共貸出金利息	▲3.4
	有価証券利息配当金	外国証券利息を除く	▲2.5
		外国証券利息	▲4.1
	役務取引等収益		▲1.2
	その他業務収益		▲7.3
	その他経常収益		▲3.9

減収要因（経常収益）

・資金運用収益

貸出金利息　＋4.8億円
（増加要因）一般貸出金利息+8.2億円
（減少要因）公共貸出金利息▲3.4億円

有価証券利息配当金 ▲6.6億円
（増加要因）その他証券利息＋0.2億円
（減少要因）国債・地方債利息▲2.1億円、社債利息▲0.6億円
外国証券利息▲4.1億円

・役務取引等収益

（増加要因）私募債引受手数料＋0.7億円
（減少要因）預り資産手数料▲0.6億円、事業承継・M&A手数料▲1.3億円

・その他業務収益

（減少要因）国債等債券売却益▲7.3億円

・その他経常収益

（増加要因）貸倒引当金戻入益+1.8億円
（減少要因）株式等売却益▲1.5億円、雑益▲2.2億円、金銭の信託運用益▲0.9億円

増益要因	コア業務純益	▲2.3
	有価証券に関する損益	+5.2
	与信関連費用	▲1.4
	その他臨時損益	▲1.6

増益要因（経常利益）

・コア業務純益

（増益要因）資金利益＋2.7億円、経費▲1.4億円
（減益要因）役務取引等利益▲4.7億円、その他業務利益（債券関係損益除く）▲1.7億円

・有価証券に関する損益

（増益要因）債券関係損益+14.2億円
（減益要因）株式等関係損益▲9.0億円

・与信関連費用

（増益要因）不良債権処理額▲0.2億円、貸倒引当金戻入益+1.8億円
（減益要因）償却債権取立益▲0.7億円

・その他臨時損益

（増益要因）退職給付費用▲3.0億円
（減益要因）金銭の信託損益▲1.9億円、雑益▲2.2億円

OHR	2019年3月期	64.94%
	（前期比）	（+0.26ポイント）

・コア業務粗利益が3.6億円減少し、経費が1.4億円減少

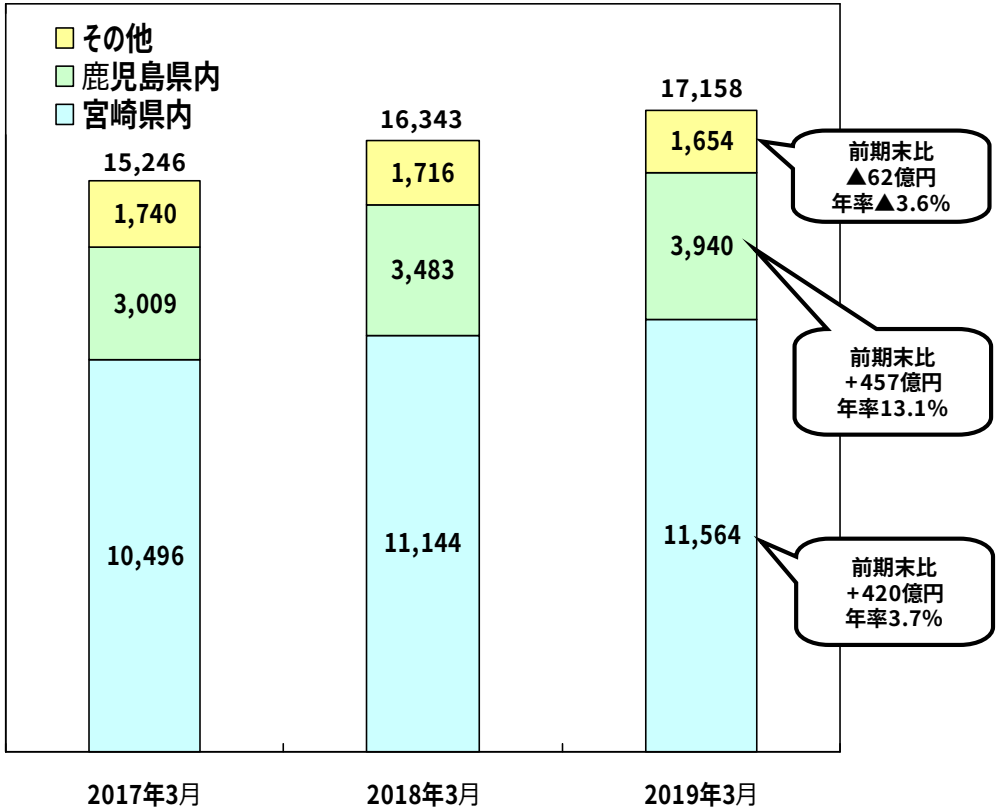
Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

貸出金の状況①

・地域別一般貸出金残高は、宮崎県内において年率3.7%、前期末比420億円増加し1兆1,564億円、鹿児島県内において年率13.1%、前期末比457億円増加し3,940億円。
・地域別一般貸出金利息は、宮崎県内において前期末比287百万円増加し17,902百万円、鹿児島県内において前期末比493百万円増加し4,656百万円。

地域別一般貸出金残高の推移

（億円）



地域別一般貸出金利息の推移

（百万円）

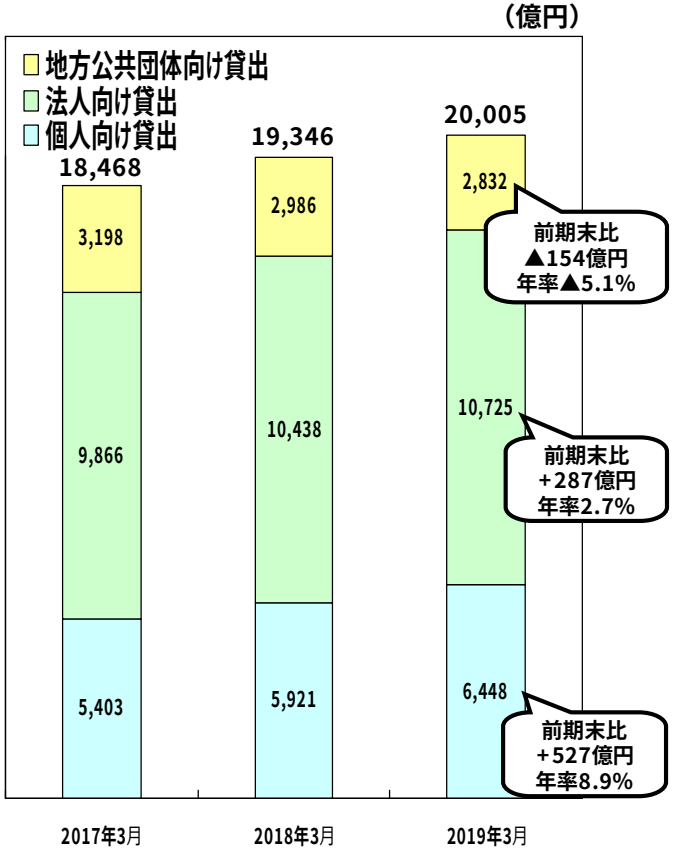
	2018年 3月期	2019年 3月期	増減
宮崎県内	17,615	17,902	＋287 (＋1.6%)
鹿児島県内	4,163	4,656	＋493 (＋11.8%)
その他	1,251	1,304	＋53 (＋4.2%)
合計	23,029	23,862	＋833 (＋3.6%)

Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

貸出金の状況②

・対象別残高は、個人・法人貸出が増加。個人向け貸出が年率8.9%、前期比527億円増加、法人向け貸出が年率2.7%、前期比287億円増加。
・対象別貸出金利息は、地方公共団体向けが年率▲15.7%、340百万円減少したものの、個人向けが年率2.5%、261百万円増加、法人向けが年率4.4%、568百万円増加。

対象別残高の推移



対象別貸出金利息の推移

（百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	増減
個人向け貸出	10,382	10,643	＋261 (＋2.5%)
法人向け貸出	12,656	13,224	＋568 (＋4.4%)
地方公共団体向け貸出	2,156	1,816	▲340 (▲15.7%)
合計	25,194	25,683	＋489 (＋1.9%)

セグメント別残高

中小企業等貸出残高 15,669億円
住宅ローン、不動産業向け貸し出しが増加し、前期末比939億円（年率6.3%）増加。

アグリ関連貸出残高 732億円
食品製造業における設備投資等を中心に、前期末比33億円（年率4.6%）増加。

医業・介護貸出残高 1,605億円
大型の病院建替えや新規開業等の医業向け貸出を中心に、前期末比58億円（年率3.7%）増加。

住宅ローン貸出残高 5,856億円
宮崎・鹿児島両県における住宅市場への推進継続。前期末比528億円（年率9.9%）増加。

消費者ローン貸出残高 503億円
各種キャンペーン、DM・WEB等のプロモーションを推進。前年同期比2億円（年率0.5%）増加。

Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

与信関連費用・不良債権の状況

・与信関連費用は、不良債権処理額が減少し、貸倒引当金戻入益が増加したことから、前期末比1.4億円減少し0.5億円。
・不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比8億円減少し、305億円。不良債権比率は前年同期比0.09ポイント低下の1.52%

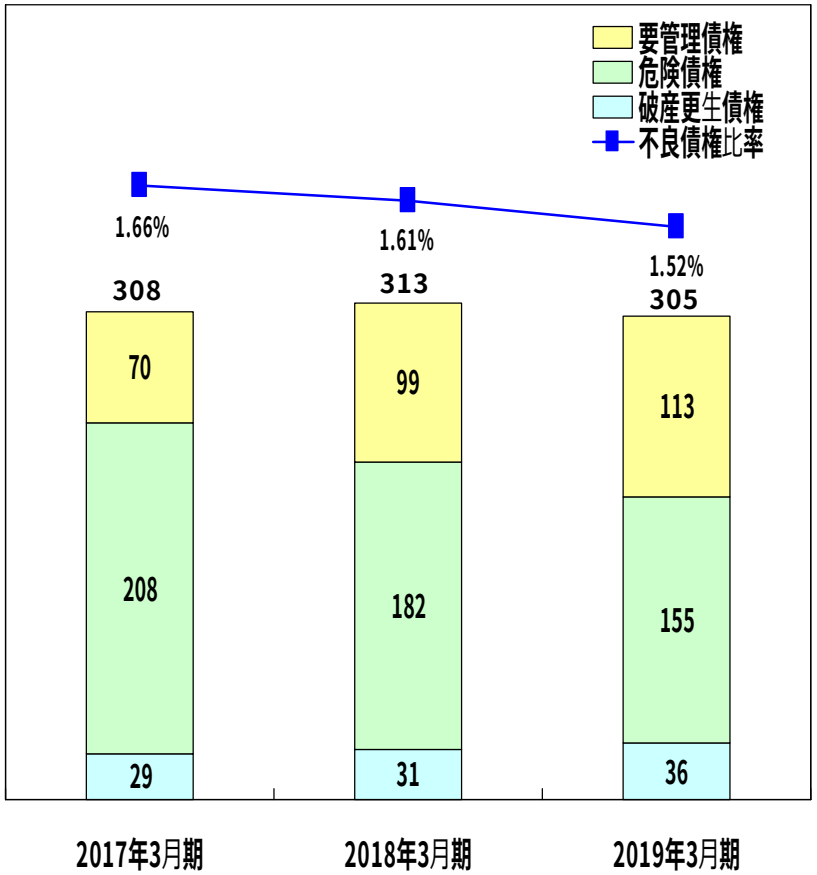
与信関連費用の推移

（億円）

	2018年3月期	2019年3月期	増減
与信関連費用（①+②-③-④）	1.9	0.5	▲1.4
一般貸倒引当金繰入額　①	—	—	—
不良債権処理額　② （個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額）	3.4	3.1	▲0.3
貸倒引当金戻入益　③	0.0	1.8	＋1.8
償却債権取立益　④	1.4	0.6	▲0.8

不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移

（億円）



Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

役務取引等収益①

・預り資産残高は投資信託、公共債が減少したものの保険が増加し、前期比220億円増加し、4,001億円。
・預り資産手数料は投資信託関連手数料、保険関連手数料が減少し、前期比61百万円減少。ソリューション手数料は私募債引受け手数料が増加したものの、M＆A手数料が減少したことから前期比77百万円減少。

預り資産残高推移

（億円）

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減
投資信託	445	442	▲3
公共債等債券	324	299	▲25
保険	3,010	3,260	＋250
合計	3,781	4,001	＋220

役務取引等収益の内訳

（百万円）

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減
役務取引等収益	8,256	8,135	▲121
預り資産手数料	1,964	1,903	▲61
投資信託関連手数料	535	481	▲54
公共債等債券手数料	29	48	＋19
保険関連手数料	1,399	1,374	▲25
ソリューション手数料（※）	365	288	▲77
その他（為替手数料等）	5,927	5,944	＋17

（※）事業承継、M&A、ビジネスマッチング、私募債引受けに係る手数料

Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

役務取引等収益②

・ソリューション手数料は事業承継関連手数料、私募債引受手数料が増加したもののM&A関連手数料が減少したことから、前期比77百万円減少し288百万円。
・事業承継のコンサル契約件数は前期比7件増加し25件、M&Aの成約件数は前期比1件減少し19件、私募債の引受件数は前期比49件増加し52件。

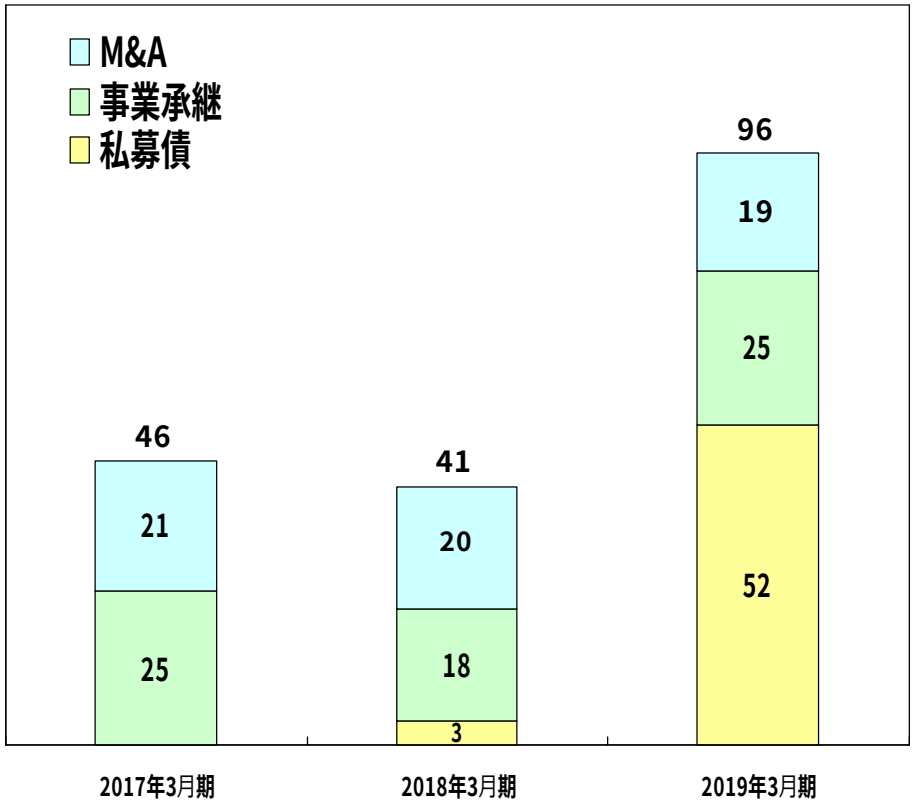
ソリューション手数料の内訳

（百万円）

	2017年3月期	2018年3月期 ①	2019年3月期 ②	増減 ②－①
ソリューション手数料	193	365	288	▲77
うちM&A関連手数料	91	272	138	▲134
うち事業承継関連手数料	7	6	9	＋3
うち私募債引受手数料	－	3	74	＋71

事業承継・M&A・私募債　成約件数

（件数）



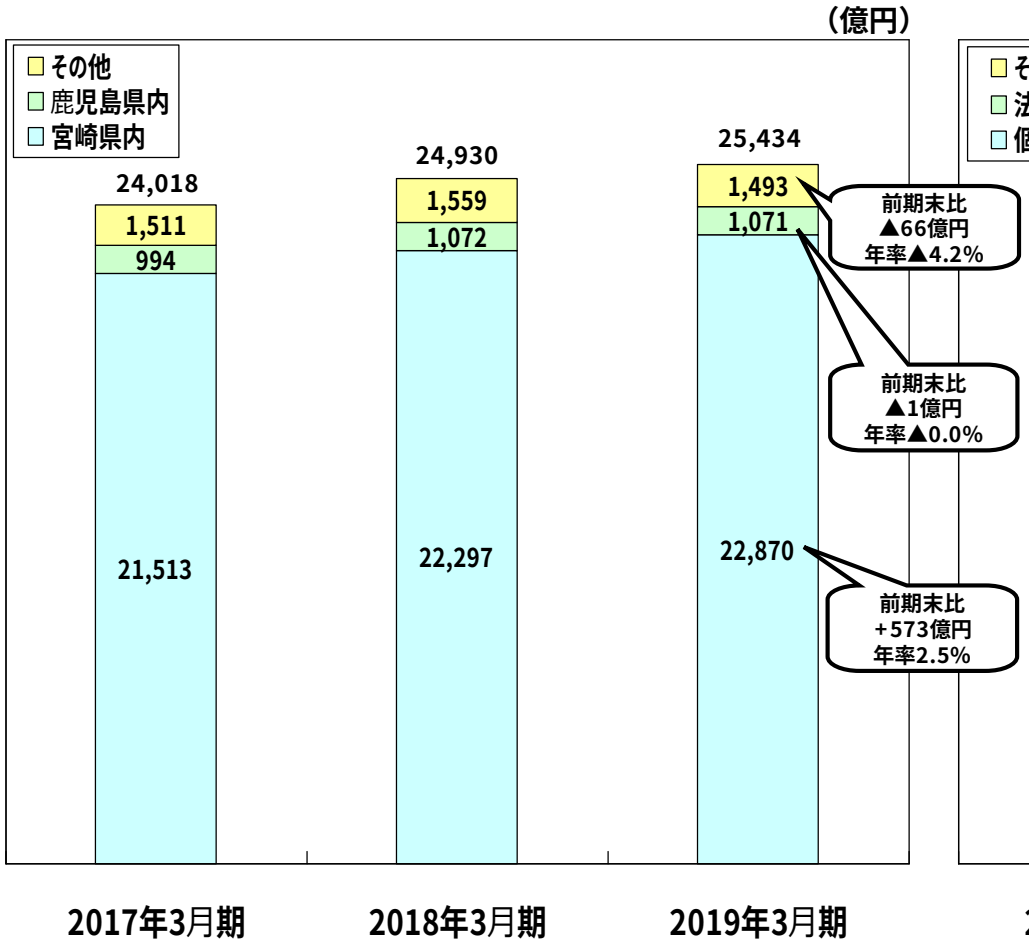
（※）事業承継はコンサルティング契約件数、M&Aは成約件数、私募債は引受件数

Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

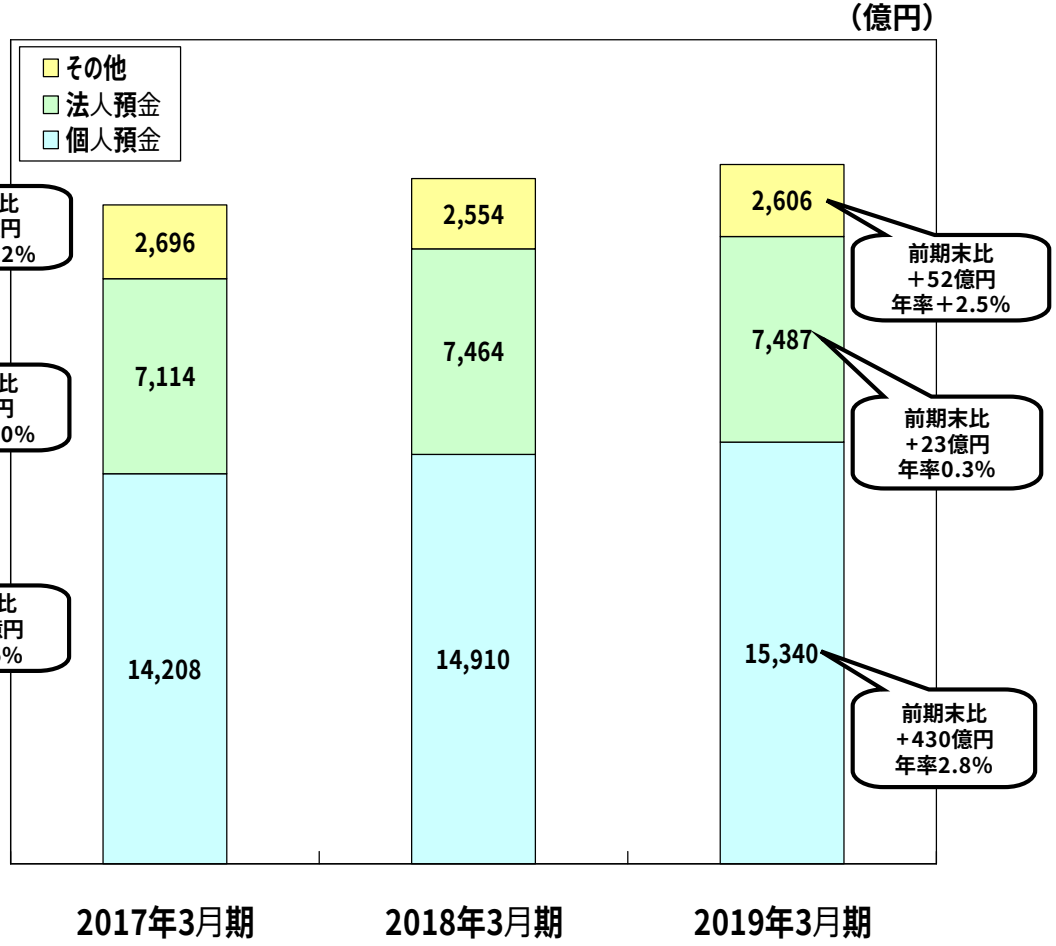
預金の状況

・預金残高は堅調に推移し、前期末比＋504億円増加し2兆5,434億円。

地域別残高の推移



対象別残高の推移

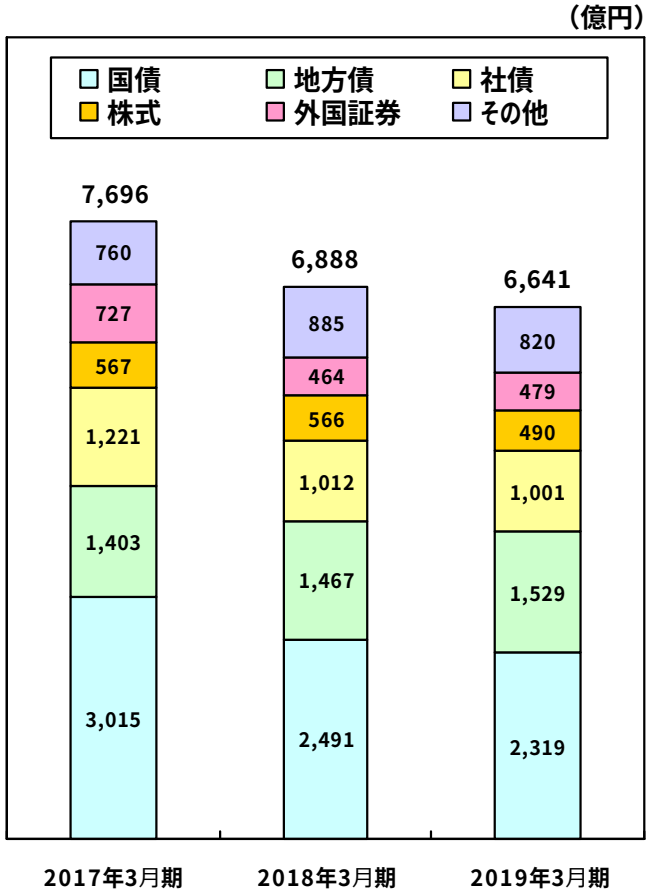


Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

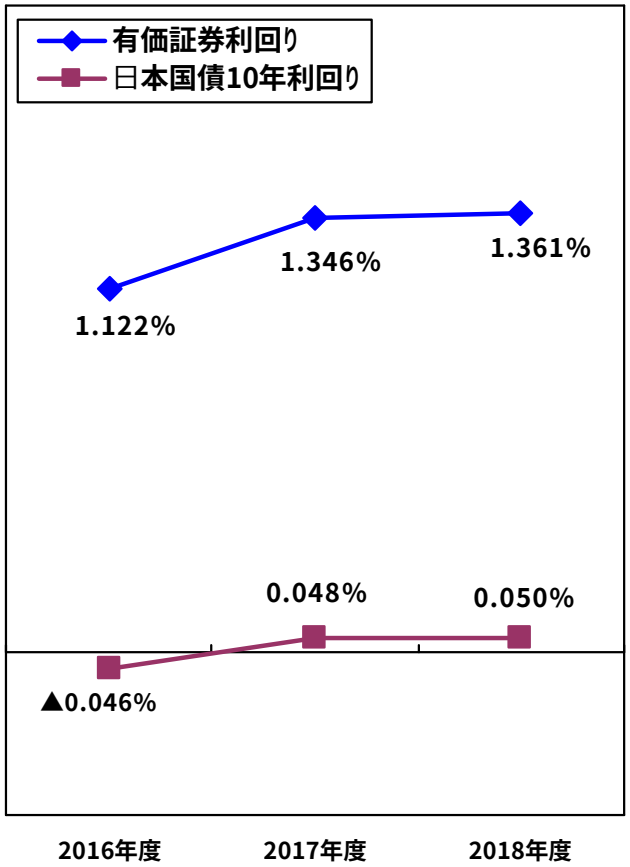
有価証券の状況

・残高は、地方債や外国証券が増加したものの、国債や株式が減少したことから、前期比247億円減少し6,641億円。
・利回りは、前期比0.015ポイント上昇し、1.361%。
・評価益は、外国証券が増加したものの国内債券や株式が減少したことから、前期末比53億円減少し203億円。

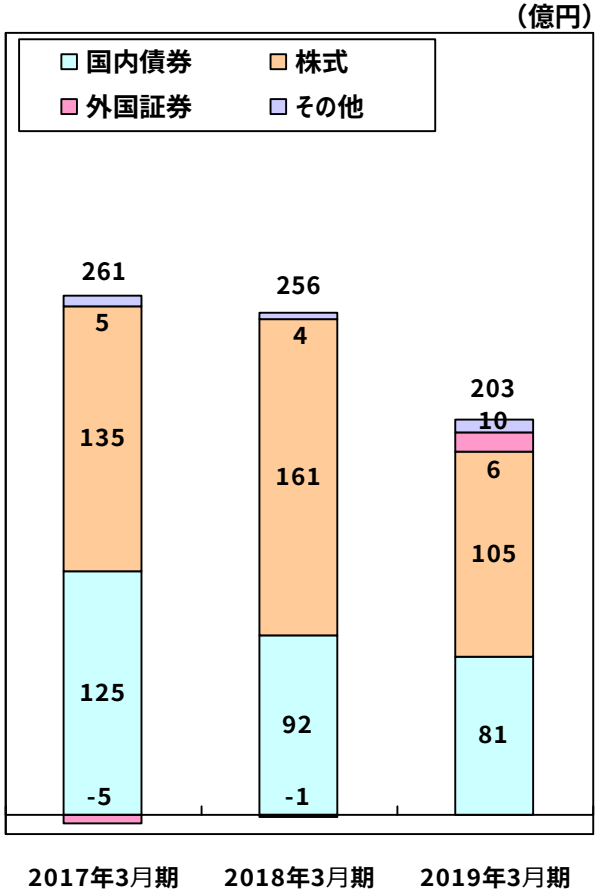
残高の推移



利回りの推移



評価益の推移

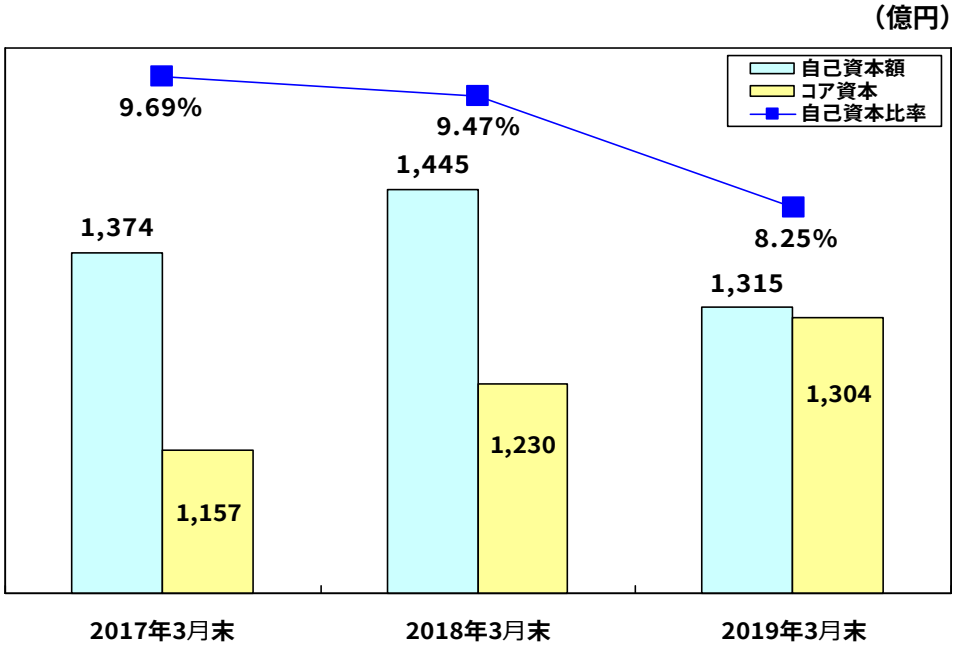


Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

自己資本・ROEの状況

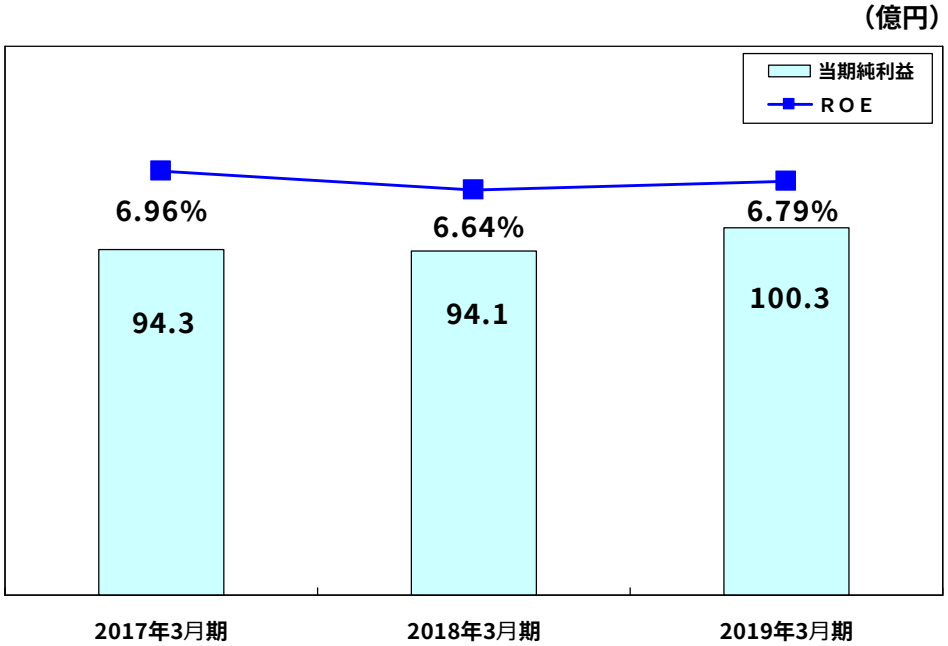
・自己資本比率は、劣後債務200億円の償還により自己資本額が減少し、貸出金等の増加によりリスク・アセットが増加したことから、前期末比1.22ポイント低下し、8.25%。
・ROEは、純資産額が増加したものの、当期純利益が増加したことから前期比0.15ポイント上昇し、6.79%。

自己資本額および自己資本比率の推移



	2017年3月末		2018年3月末		2019年3月末
リスク アセットの額	14,185億円	貸出金増加 +878億円	15,247億円	貸出金増加 +658億円	15,946億円

ROEの推移



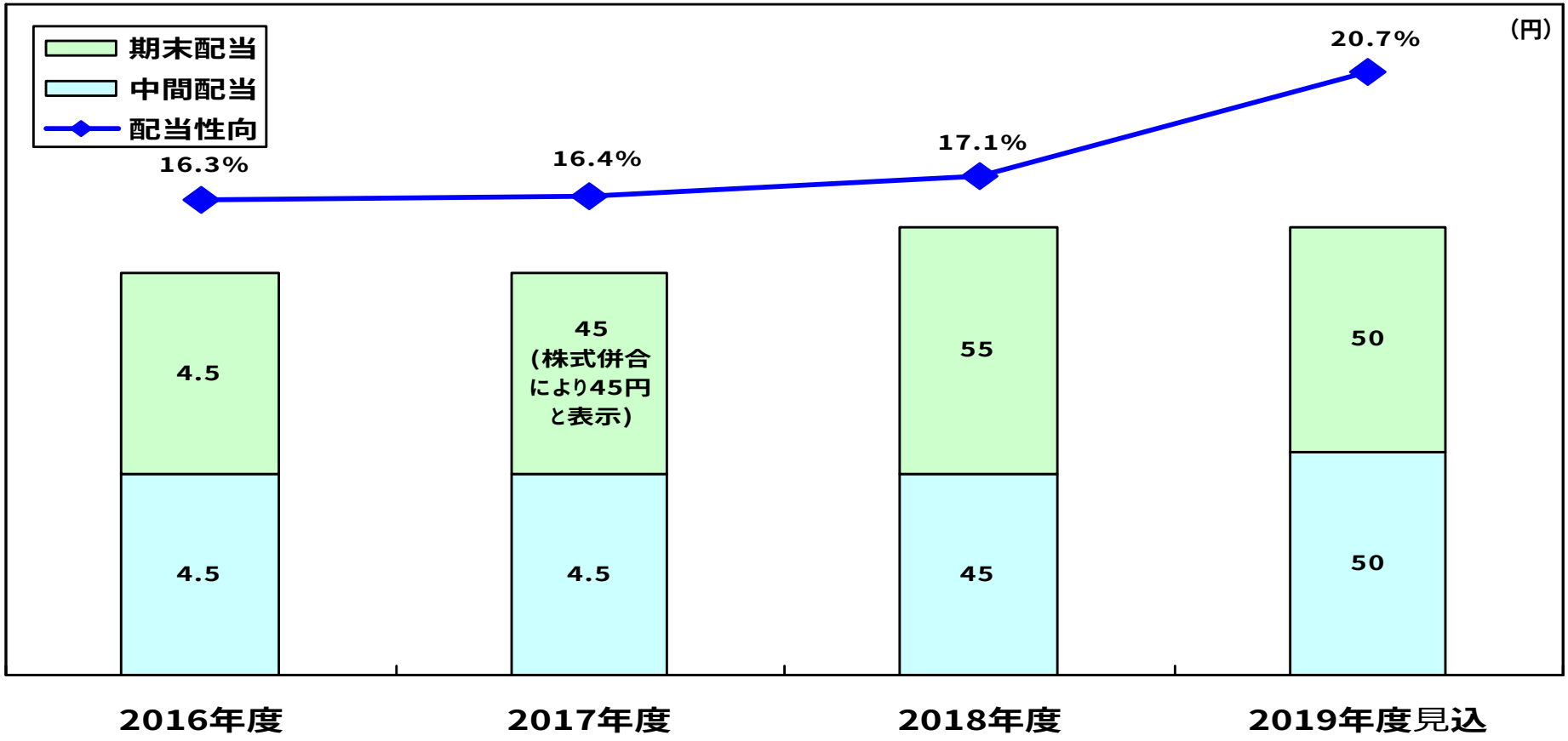
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純資産の額（平均）	1,355億円	1,416億円	1,477億円

$$※ROE = \frac{当期純利益}{（期首純資産額 + 期末純資産額）\div 2} \times 100$$

Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

株主還元の状況

・2019年3月期期末配当　・・・　1株当たり55円とさせていただきます。
・2019年度配当　・・・　安定配当を基本とし、1株当たり中間・期末配当ともに 50円、年間配当 100円を予定しております。今後も、高い株主価値の実現のため、利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります。



Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

2019年度業績予想

中期経営計画「お客さま成長力No.1銀行」

中期経営計画指標		2019年3月期 実績 ①	2020年3月期 （中計最終目標） ②	差異 ①－②
収益性	経常利益	136億円	100億円	＋36億円
	ROE	6.79%	5.00%	＋1.79%
効率性	OHR(※1)	64.94%	69.00%	▲4.06%
健全性	自己資本比率	8.25%	9.00%	▲0.75%
成長性	総預り資産残高(※2)	29,436億円	30,000億円	▲564億円
	総貸出金残高	20,005億円	20,000億円	＋5億円

(※1) OHR ＝ 経費 ÷ コア業務粗利益（業務粗利益 － 債券関係損益）
(※2) 総預り資産残高 ＝ 預金残高 ＋ 預り資産残高

2020年3月期決算　通期業績予想

	2020年3月期　予想	2019年3月期　実績	増　減
経常収益	460億円	470億円	▲10億円
一般貸倒引当金繰入額	▲0億円	－億円	▲0億円
不良債権処理額	10億円	3億円	＋7億円
経常利益	115億円	136億円	▲21億円
当期純利益	83億円	100億円	▲17億円

Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

「地方創生」

大分銀行との包括連携協定

■2019年3月、大分銀行と「地方創生にかかる包括連携協定」を締結しました。東九州地域間での連携を通じ、観光産業面等で地方創生に取り組みます。

輸出入支援

MKJ Global Works

Oita Made

県産品ブランド化

■両行が設立に関与した地域商社と連携し、地域ブランドや地域産品のPR活動および海外等への販路拡大を行います。

農業法人夢逢いファーム

宮崎県総合農業試験場との覚書締結

※イメージ

■宮崎県総合農業試験場との「協働事業に関する覚書」を締結し、新たに高鍋農場で事業を開始しました。
まずはキウイフルーツの生産からスタートし、今後宮崎県の農業の将来に向けた有望品目の栽培に取り組みます。

「ひなたGAP」に認定

新入行員研修

株式会社 夢逢いファーム

※イメージ

■2019年2月、富吉農場のアボカドが宮崎県から「ひなたGAP」の認証を受けました。この認証により東京オリンピック・パラリンピックに食材を提供できます。

Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

「キャッシュレス決済スキームの拡充」

明日の夢 人から人へ 宮崎銀行

みやぎんPay

バーコード払込票決済サービス

■払込取扱票の裏面に「PayB」の表示が記載されていれば、どこでも簡単にスマートフォンで決済できます。

QRコード店頭決済サービス

■2019年2月よりQR店頭決済サービスを開始しました。
中国系旅行者を中心としたインバウンドの需要に対応可能な決済サービスも取り扱いが可能です。

J-Coin Pay

店頭決済に加え利用者間の送金も可能

5/7～加盟店募集開始
5/27～個人利用開始

■メガバンクおよび全国の地方銀行約60行の口座ホルダーが利用できる決済スキームです。チャージしてある電子マネーから決済されます。
店頭決済や、割り勘の精算を24時間ご利用いただけます。

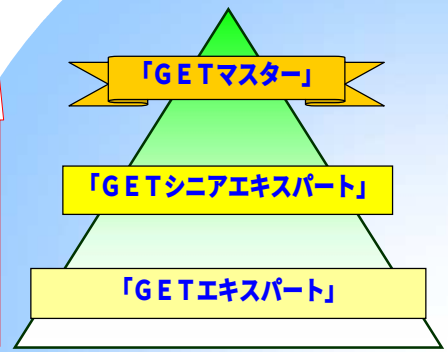
日本一「キャッシュレス化の進んだ地域」を目指します！

Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

「国際化」への投資

インターナショナル人財の育成

インターナショナル人財育成制度「みやぎんGET」



■国際業務に強い人財の育成を行い、海外商談会でのサポート等、お客さまの海外進出・販路拡大に対応します。

総合職3年目行員台湾研修の実施

■国際感覚を持ち、広い視野と多様性を受け入れる柔軟性を磨いています。

海外進出・販路拡大支援

株式会社MKJグローバルワークスとの業務提携

MKJ Global Works × 宮崎銀行

当行の元国際部長が設立した地域商社

■世界と宮崎・九州・日本をグローバルにつなげるMKJグローバルワークスと業務提携を行い、海外ビジネスサポートを強化しました。

海外での商談会や視察団の実施

■「みやぎんGET」も同行し、地元特産品のPRだけでなく、海外進出およびお取り引きのサポートを実施しています。

海外に販路を求めるお客様支援のため、国際的な視野を持った営業担当者の育成に注力

Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

「事業性評価」の取り組み

明日の夢 人から人へ 宮崎銀行

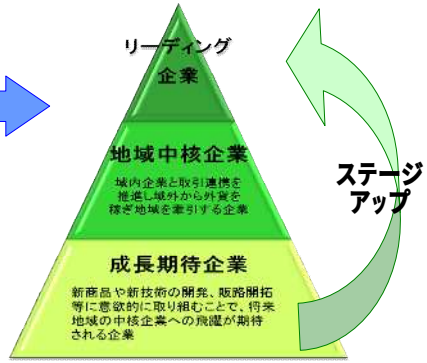
お取引先の財務内容に加え、技術力・成長性・将来性といった定性的な要因を詳細に把握分析しています。これにより担保や保証に拠らない融資を行い、地元企業の成長をサポートしています。

経営の悩みや課題、潜在的ニーズの共有

「ひなた」未来創造PLAN策定

プラン実現に向けた各種サポート

グローバル・地域中核企業への成長



【ひなたの力　概念図】

サポート内容

サポートメニュー
売上拡大
事業承継
経営・財務改善

ビジネスマッチング / 販路開拓 / 金融支援 / 事業承継 / M&A / 補助金支援 / 人材確保育成福利厚生 / 経営財務改善 / その他

サポート企業毎に頭取とのディスカッションを開催

Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.